

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	環境衛生費							
	事業	環境対策一般事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	環境産業局環境室環境総務課					
	4-3 環境の保全と創造			連絡先	(078)918-5029				
個別計画	環境基本計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 22 年度	
				根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等				
		実施方法	直営		○	補助・助成			
			委託		指定管理				
						その他			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和6年度	件	0											
私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。	令和6年度	件	0												
事業内容	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催】 毎月1回開催 【環境室独自事業の開催】 室内全課の職場巡視及び研修等の安全衛生推進事業の実施															
	②環境室における防災安全、危機管理の推進															
	③環境法規等に関する調査研究（全国都市清掃会議等への参加等）															
	④災害廃棄物処理に関する取組															
	⑤室及び課の庶務（室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等）															
	⑥その他、室内各課が所管しない業務															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	4,394	22,410	26,804	0	0	0	26,804	正規	1.40	77.14	0.00	
05当初予算	5,206	22,410	27,616	0	0	0	27,616		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	5,532	22,410	27,942	0	0	0	27,942		任期付	1.30	合計	2.70
06当初予算	5,976	14,980	20,956	0	0	0	20,956					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	289		旅費	近接地旅費等	401
	需用費	消耗品費等、燃料費等	1,296		需用費	消耗品費等、燃料費等	1,324
	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	187		役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	310
	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	3,035		使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	3,100
	負担金補助及び交付金	研修負担金等	474		負担金補助及び交付金	研修負担金等	551
	その他	備品購入費、公課費	251		その他	備品購入費、報償費、公課費	290
	合計				5,532	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	労働災害発生件数	労働災害発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			0	5	1
		令和6年度	件	0			
	私療養休暇発生件数	私療養休暇発生件数ゼロを目標に、安全で健康に働くことができる職場の実現に向けた安全衛生の取組を推進する。			9	6	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の事例等について調査研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。 ・日常の防災安全や危機管理の意識向上を図ることで、災害廃棄物処理対策等の有事対応力の向上に努めている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境室職員の安全衛生と健康保持のため、安全衛生に関する環境室独自事業の取組を進める。 ・職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のため、調査研究を行う。 ・災害廃棄物処理計画に基づく平時の取組を推進し、防災安全意識及び危機管理意識の向上を図るなど、災害廃棄物処理対策等の有事への対応力を高める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費	事業所管課	環境産業界局環境室環境総務課			
	目	総務費	連絡先	(078)918-5029			
	事業	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理						
個別計画	公共施設配置適正化実行計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
あかし斎場旅立ちの丘（葬祭式場・火葬場）のより一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式場利用件数	葬祭式場の利用状況	令和6年度	件	550
火葬件数	火葬場の利用状況	令和6年度	件	3,500

事業内容

1 指定管理者による管理運営
令和2年度から、指定管理者があかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行う。
(1) 指定管理者：富士建設工業・日本管財共同事業体
（代表）富士建設工業株式会社（構成）日本管財株式会社
(2) 指定期間：2020年（令和2年）4月1日から2025年（令和7年）3月31日（5年間）
(3) 利用状況（決算ベース）

① 式場利用件数	② 火葬件数
令和4年度 555件	令和4年度 3,735件
令和5年度 547件	令和5年度 3,684件
令和6年度予定 550件	令和6年度予定 3,500件

2 指定管理業務の指導・監督
指定管理者の管理運営状況について、指定管理者が定期的に行う事業報告で業務履行確認・評価を行う。
また、実地調査・ミーティングを合わせて行うことで指定管理業務の指導・監督を徹底する。

3 次期指定管理者の選定事務
選定委員会を設置し、次期指定管理者を選定する。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	352,078	12,690	364,768	0	0	144,597	220,171	正規	1.60	アルバイト	0.00
05当初予算	373,052	12,690	385,742	0	0	142,416	243,326		再任用	0.00	その他
05決算	355,154	12,690	367,844	0	0	143,553	224,291	任期付	0.70	合計	2.30
06当初予算	362,899	14,920	377,819	0	0	147,463	230,356				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	火葬場棟東側法面落石防止工事	299	令和6年度当初予算事業費明細	報償費	指定管理者候補者選定委員会謝礼	280
役務費	建物総合損害共済分担金	87		需用費	AED使い捨てパッド	13
委託料	指定管理料等	341,296		役務費	建物総合損害共済分担金	91
使用料及び賃借料	斎場土地賃借料	6,134		委託料	指定管理料等	346,130
公課費	消費税及び地方消費税	7,338		使用料及び賃借料	斎場土地賃借料	6,385
				公課費	消費税及び地方消費税	10,000
合計		355,154		合計		362,899

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-002	事務事業名	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式場利用件数	葬祭式場の利用状況			555	547	550
		令和6年度	件	550			
	火葬件数	火葬場の利用状況			3,735	3,684	3,500
		令和6年度	件	3,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年度から新たに指定管理者制度を導入した施設であるため、より一層のサービス向上及び経費節減、適切な設備保全を図り、効率的・効果的な管理運営が行われるよう、指定管理業務の指導・監督を実施する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費							
	項	公債費	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課					
	目	元金	連絡先	(078)918-5029					
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理								
個別計画	公共施設配置適正化実行計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払いを行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
償還金残高	償還金の残高	令和14年度	千円	0

事業内容

あかし斎場旅立ちの丘の全面的な建替えに要した市債の償還金元金の支払い

年度	償還額
令和4年度決算	142,007千円
令和5年度決算	126,496千円
令和6年度予定	88,838千円

※令和14年度最終償還

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	142,007	0	142,007	0	0	0	142,007	正規	0.00	7人	0.00
05当初予算	126,496	0	126,496	0	0	0	126,496		再任用	0.00	その他
06当初予算	88,838	0	88,838	0	0	0	88,838	任期付	0.00	合計	0.00

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		126,496			合計		88,838

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-003	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金残高	償還金の残高			701,160	574,665	485,828
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に実施していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容						
	款	公債費							
	項	公債費	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課					
	目	利子	連絡先	(078)918-5029					
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理								
個別計画	公共施設配置適正化実行計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払いを行う。																								
	成果指標																								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
利子の支払い	償還金利子の支払い	令和14年度	千円	0																					
事業内容	あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに要した市債償還金の利子の支払い																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">年度</td> <td style="width: 15%;">償還額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>10,765千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和5年度決算</td> <td>8,915千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和6年度予定</td> <td>7,287千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					年度	償還額				令和4年度決算	10,765千円				令和5年度決算	8,915千円				令和6年度予定	7,287千円			
	年度	償還額																							
	令和4年度決算	10,765千円																							
令和5年度決算	8,915千円																								
令和6年度予定	7,287千円																								
※令和14年度最終償還																									

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	10,765	0	10,765	0	0	0	10,765	正規	0.00	アバ付	0.00
05当初予算	8,916	0	8,916	0	0	0	8,916		再任用		0.00
05決算	8,915	0	8,915	0	0	0	8,915	任期付	0.00	合計	0.00
06当初予算	7,287	0	7,287	0	0	0	7,287		0.00		0.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利子及び割引料	償還金利子	8,915		償還金利子及び割引料	償還金利子	7,287	
	合計		8,915		合計		7,287	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-004	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利子の支払い	償還金利子の支払い			10,765	8,915	7,287
		令和14年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、適正に実施していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0136101000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	環境産業局環境室環境総務課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5029				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画		公共施設配置適正化実行計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	-	-	-	-	-	
事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費から充用して事業の執行を行う。					
	【予算計上と執行の状況】					
		予算計上	決算			
		令和元年度決算	500千円	0		
		令和2年度決算	500千円	0		
		令和3年度決算	500千円	0		
		令和4年度決算	500千円	0		
		令和5年度決算	500千円	0		
		令和6年度予定	500千円	0		

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	500	0	500	0	0	0	500		再任用	0.00	その他
06決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
06当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
						予備費		500
		合計			0		合計	500

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136101000-005	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-	-			-	-	-
		-	-	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136102000 - 001					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	環境産業界局環境室環境創造課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5786					
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	環境基本計画推進事業					環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、生物多様性基本法、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例、明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金交付要綱、明石市事業者用脱炭素化設備等導入支援補助金交付要綱				
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等								
		4-3 環境の保全と創造									
個別計画		環境基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>						補助・助成
				委託	<input type="radio"/>	指定管理					

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者及び行政が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させるとともに、地球環境への負荷を最小限に抑える。併せて環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
温室効果ガス排出量の削減	平成25年度(2013年度)の排出量と比較した削減率	令和12年度	%	48%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和6年度	匹	1,000匹以上

事業内容

【気候変動対策に関する取組】
 ①再生可能エネルギー普及促進
 R4: 家庭用太陽光発電等への補助、事業者用太陽光発電への補助
 R5: 家庭用太陽光発電等への補助、太陽光発電及び蓄電池の共同購入、事業者用太陽光発電への補助
 R6: 家庭用太陽光発電等への補助、太陽光発電及び蓄電池の共同購入、事業者用太陽光発電、普通充電(新規)、ZEB化及び診断(新規)への補助
 ②計画策定及び推進
 R4: 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定、公共施設再生可能エネルギー導入可能性検討調査
 R5: 公共施設ZEB化可能性診断
 R6: 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定予定、地球温暖化対策推進ガイドブック作成予定

【生物多様性保全に関する取組】
 ①自然環境調査 R4: 金ヶ崎公園 R5: 石ヶ谷公園(特定外来生物) R6: ため池5池
 ②外来生物対策 R4: アカミミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除 R5: アカミミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除、クビアカツヤカミキリ調査 R6: アカミミガメ及びナガエツルノゲイトウ防除、クビアカツヤカミキリ防除及び被害調査
 ③生物多様性あかし戦略の推進
 R4: 推進会議1回 R5: 推進会議3回 R6: 推進会議3回予定、生物多様性あかし戦略の改定予定、市民環境教育リーダーの育成
 ④神戸市との連携協定事業 R5: 協定締結、取組の連携 R6: 生物多様性フォーラム開催、取組の連携

【その他】
 ①環境審議会の開催 R4: 審議会3回、部会4回 R5: 審議会2回、部会4回 R6: 審議会2回、部会3回予定
 ②エコウイングあかし事務局の運営
 R4: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援 R5: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援
 R6: 総会・運営委員会の開催、イベントの実施支援
 ③環境レポートの作成

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○		○	○				○	○	○	○	○		○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	51,910	43,200	95,110	7,342	0	2,449	85,319				
05当初予算	77,721	43,200	120,921	1,500	30,600	382	88,439	正規	6.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	38,306	43,200	81,506	1,500	0	507	79,499	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	54,349	48,600	102,949	4,300	0	382	98,267	任期付	0.00	合計	6.00

区分(節)	内容	金額	令和5年度 決算 事業費 明細	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報酬	審議会委員報酬	484			報酬	審議会委員報酬	900
報償費	講師・指導謝礼等	172			報償費	講師・指導謝礼等	1,060
需用費	啓発用資材消耗品費等	497			需用費	啓発用資材消耗品費等	615
委託料	公共施設のZEB化可能性診断、自然環境調査業務等	6,295			委託料	生物多様性あかし戦略改定支援業務、特定外来生物防除等対策業務等	13,226
負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等	30,752			負担金補助及び交付金	市民・事業者向け脱炭素化設備補助金等	38,124
その他	旅費、使用料及び賃借料	106			その他	旅費、使用料及び賃借料	424
合計		38,306			合計		54,349

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136102000-001	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	温室効果ガス排出量の削減	平成25年度(2013年度)の排出量と比較した削減率			13.2% <small>(令和元年度実績)</small>	8.5% <small>(令和2年度実績)</small>	15.0% <small>(令和3年度速報値)</small>
		令和12年度	%	48%削減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	特定外来生物であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,566	1,175	1,000
		令和6年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
・生物多様性や生態系への影響							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・気候非常事態宣言において表明した「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、令和12年度(2030年度)までの温室効果ガス排出量の削減率及び太陽光発電設備の導入量にかかる目標設定を行っており、今後は当計画に基づき、目標達成に向け施策の推進を図る。 ・生物多様性あかし戦略に基づき自然環境の保全・回復を図るとともに、明石市の大切にしたい生きもの「明石市レッドリストガイドブック」を活用し啓発を行う。 ・施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等との協働により実施する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5030					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	環境美化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	令和6年度	団体	8
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	令和6年度	件	80
事業内容	①「たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境」の実現を目指し、喫煙者のマナーアップを図るなど、歩きたばこ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 主要駅（明石駅・西明石駅・大久保駅・JR魚住駅・朝霧駅）各駅1か所 【散乱防止重点区域内のパトロール】 （R4:パトロール638回/声掛け注意1,782件、R5:パトロール651回/声掛け注意3,128件、R6:パトロール650回予定）				
	②ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の提供等を行う。 【相談件数】 （R4:85件、R5:62件）				
	③適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【相談件数】 （R4:106件、R5:146件）				
	④市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト（アダプトプログラムによる駅前清掃の実施）の推進（R4:8団体、R5:6団体、R6:8団体目標） ・環境美化団体による清掃活動の実施（R4:6団体、R5:6団体、R6:6団体予定）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	12,668	12,555	25,223	0	0	0	25,223	正規	0.55	ｱﾊﾞﾄ	0.00
05当初予算	13,020	14,805	27,825	0	0	0	27,825	再任用	1.00	その他	0.00
05決算	12,955	14,805	27,760	0	0	0	27,760	任期付	2.50	合計	4.05
06当初予算	13,120	15,255	28,375	0	0	0	28,375				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	300		報償費	美化活動団体に対する報奨金	300
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	819		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	820
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	11,836		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務	12,000
	合計		12,955		合計		13,120

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			8	6	8
		令和6年度	団体	8			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			106	146	80
		令和6年度	件	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、ほとんどの事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所（空き地）が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、効果的な解決策を検討する必要がある。 ・令和2年度に駅前喫煙所の再整備を実施したが、良化した駅前環境美化を維持し続けることが求められている。今後も啓発パトロール及び清掃業務等を継続し、公用車による啓発アナウンス等も行い、喫煙マナーの向上に取り組む必要がある。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 002					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	環境産業界局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	環境保全啓発事業					環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例				
施策分野		根拠法令・要綱等									実施方法
				直営							
個別計画		環境基本計画		委託							指定管理

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大気汚染防止に係る事業者への啓発件数	市内大気環境への影響が大きい事業者に対し、排出量の削減等を促す啓発を行うことで、良好な環境を維持する。 (事業者に対する大気汚染物質低減対策依頼等の啓発件数)	令和6年度	件	10
	事業者が発生源である公害苦情件数	事業者に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和6年度	件	0

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,647	4,320	6,967	0	0	0	6,967	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	2,058	5,130	7,188	0	0	0	7,188	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,729	5,130	6,859	0	0	0	6,859	任期付	1.00	合計	1.30
06当初予算	2,129	5,230	7,359	0	0	0	7,359				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	60		旅費	研修、会議参加等近接旅費	130
	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,457		需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,612
	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	119		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	231
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	82		使用料及び賃借料	コピー機使用料	90
	公課費	公用車重量税	11		負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	59
					公課費	公用車重量税	7
	合計				1,729	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-002	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大気汚染防止に係る事業者への啓発件数	市内大気環境への影響が大きい事業者に対し、排出量の削減等を促す啓発を行うことで、良好な環境を維持する。 (事業者に対する大気汚染物質低減対策依頼等の啓発件数)			10	10	10
		令和6年度	件	10			
	事業者が発生源である公害苦情件数	事業者に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。			6	12	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に出席し、他の自治体と情報交換を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	大気保全・悪臭対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)	令和6年度	%	100
	大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)	令和6年度	%	95
事業内容	①大気汚染防止法に基づき、市内の大気汚染状況について、自動測定機による常時監視及び大気監視システムを用いたWebサイトによる常時公表を実施 ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(R4:1地点・12回、R5:1地点・12回実施、R6:1地点・12回実施予定)、ダイオキシン類(R4:2地点・各2回、R5:2地点・各2回実施、R6:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(R4:7地点・各1回、R5:7地点・各1回実施、R6:7地点・各1回実施予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(R4:1地点・4回、R5:1地点・4回実施、R6:1地点・4回実施予定) ④光化学スモッグ特別監視期間に関する関係機関への事前周知(R4:1回、R5:1回、R6:1回)、光化学スモッグ及びPM2.5の発生に関する注意報等の広報(R4:発令0回、R5:発令0回) ⑤大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:72件、R5:73件) ⑥大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(R4:2件、R5:2件) ⑦アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:210件、R5:246件) ⑧解体・改修作業現場におけるアスベスト調査(R4:9件、R5:4件) ⑨大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(R4:45件うち重要件数25件、R5:55件うち重要件数35件) ⑩空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(R4:12地点・各4回、R5:12地点・各3回実施、R6:12地点・各4回実施予定)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	23,993	14,760	38,753	1,261	0	0	37,492	正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	26,848	14,760	41,608	1,180	0	0	40,428		再任用		0.50	その他	0.00		
05決算	23,852	14,760	38,612	1,123	0	0	37,489				任期付		0.00	合計	2.10
06当初予算	26,145	14,860	41,005	1,314	0	0	39,691								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	57		旅費	研修参加等旅費	123
需用費	測定局維持管理消耗品 測定局施設等修理代	451	需用費	測定局維持管理消耗品 測定局施設等修理代	497		
役務費	放射線測定器校正料	204	役務費	放射線測定器校正料	204		
委託料	大気常時監視包括業務等	23,114	委託料	大気常時監視包括業務等	25,211		
使用料及び賃借料	政令市会議室使用料	3	使用料及び賃借料	政令市会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	23	負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	100		
合計			23,852	合計			26,145

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
幹線道路沿道における大気環境基準達成率	自動車排ガス測定局にて大気環境の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準適合日数/有効測定日数×100)			100	100	100
	令和6年度	%	100			
大気汚染常時監視の測定値有効率	大気常時監視包括業務の適切な委託管理により高精度の測定を維持し、より多くの有効な測定値(1時間値)を確保する。(有効測定時間/(自動測定機台数×365日×24時間)×100)			93	98	95
	令和6年度	%	95			

指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。
- ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。 ・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。 					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 004							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	衛生費		事業所管課	環境産業界局環境室環境保全課							
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030						
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	水質保全対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法					直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託				<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和6年度	%	0
	河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)	令和6年度	%	100
事業内容	①主要河川(R4:5地点・各12回、R5:5地点・各12回、R6:5地点・各12回予定)及び地下水(R4:12地点・各1~2回、R5:12地点・各1~2回、R6:12地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 R4:99.8%、R5:99.5%、R6:100%目標)				
	②海水浴場(R4:2水浴場・各8回、R5:2水浴場・各8回、R6:2水浴場・各8回)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:122件、R5:152件)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 R4:0.8%、R5:0.8%、R6:0%目標)				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(R4:5件、R5:1件、R6:10件予定)				
	⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(R4:74件、R5:72件)				
	⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(R4:2件、R5:5件)				
	⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(R4:148件、R5:144件)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(R4:2回開催、R5:2回開催、R6:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(R4:4回参加、R5:5回参加)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(R4:6回参加、R5:6回参加)				
	⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:1件、R5:3件)				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(R4:14件うち重要件数9件、R5:5件うち重要件数4件)				
	⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:104件、R5:46件)				
	⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(R4:13回参加、R5:12回参加)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○								○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	17,378	21,465	38,843	444	0	0	38,399	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	17,494	13,365	30,859	380	0	0	30,479		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	17,428	13,365	30,793	377	0	0	30,416				任期付		0.00	合計	1.65
06当初予算	17,515	13,365	30,880	367	0	0	30,513								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	84		旅費	研修参加等旅費	139
	需用費	検査用消耗品等	188		需用費	検査用消耗品等	195
	委託料	水質監視分析業務	16,394		委託料	水質監視分析業務	16,396
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	170		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	592		負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	595
	合計				17,428	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
規制基準超過率 (数値が低いと良)		法対象事業所への立入(調査・指導)により排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0.8	0.8	0
		令和6年度	%	0			
河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)		法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。(環境基準適合数 / 測定項目数)			99.8	99.5	100
		令和6年度	%	100			

指標で表せない成果

- ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。
- ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。
- ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。
- ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5030				
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	騒音・振動対策事業	根拠法令・要綱等		環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良好な環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)	令和6年度	%	94.9	
建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和6年度	件	0	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:201件、R5:185件)				
	②特定建設作業の実施にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(R4:891件、R5:883件)				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査(R4:事業所2件・建設作業現場8件、R5:事業所1件・建設作業現場10件)				
	④自動車騒音常時監視の実施(5ヶ年計画、R4:26路線実施、R5:26路線実施、R6:26路線実施予定)				
	⑤都市環境騒音測定(R4:7地点実施、R5:7地点実施、R6:7地点実施予定)、新幹線沿線における騒音・振動測定(R4:5地点実施、R5:5地点実施、R6:5地点実施予定)				
	⑥東播磨関係市町と連携した新幹線鉄道公害に関する情報交換、及びJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対する沿線環境保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施(R4:70件うち重要件数55件、R5:66件うち重要件数47件)				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	1,753	14,760	16,513	0	0	0	16,513	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	2,805	16,110	18,915	0	0	0	18,915		再任用		0.50	その他	0.00		
05決算	2,111	16,110	18,221	0	0	0	18,221				任期付		0.50	合計	2.60
06当初予算	2,790	16,260	19,050	0	0	0	19,050								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	6		旅費	研修参加等旅費	50
	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	193		需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	187
	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	1,912		委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,550
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3
		合計			2,111		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自動車騒音環境基準達成率	幹線道路における自動車騒音の常時監視を行い、道路沿道の良い環境を維持する。(環境基準達成戸数/評価対象住居等戸数×100)			95.9	95.6	95.0
		令和6年度	%	94.9			
	建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。			8	14	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。 ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136103000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室環境保全課				
	項	清掃費							
	目	し尿処理費							
	事業	し尿収集処理事業							
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例					
		4-3 環境の保全と創造							
個別計画		一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収集処理経費	総事業費（参考値）が基準年度（平成28年度）比95%を超えないようにする。	令和6年度	%	95
浄化槽法定検査不適正率（数値が低いと良）	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。（不適正件数／浄化槽設置基数×100）	令和6年度	%	8	

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
 ②全市委託によるし尿の収集運搬
 【し尿収集委託戸数】
 令和4年度当初 617戸
 令和5年度当初 584戸
 令和6年度当初 545戸

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 し尿量 : 令和4年度 1,277kL、令和5年度 1,272kL、令和6年度 1,250kL見込
 浄化槽汚泥量 : 令和4年度 2,047kL、令和5年度 1,978kL、令和6年度 1,850kL見込

④浄化槽の適正管理の指導
 【浄化槽の設置基数】
 令和4年度当初 1,185基、令和5年度当初 1,121基、令和6年度当初 1,082基
 【不適正率】
 令和4年度 9.8% (116/1,185×100)、令和5年度 7.6% (85/1,121×100)、令和6年度 8%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
 【浄化槽法事務取扱件数】
 令和4年度 862件、令和5年度 879件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	62,968	9,540	72,508	0	0	23,238	49,270	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	67,234	8,730	75,964	0	0	25,692	50,272				
05決算	63,186	8,730	71,916	0	0	24,397	47,519	再任用	1.00	その他	0.00
06当初予算	67,542	9,030	76,572	0	0	25,913	50,659	任期付	1.00	合計	2.30

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	415		需用費	消耗品費、印刷製本費	561
	役務費	し尿処理券販売手数料等	328		役務費	し尿処理券販売手数料等	381
	委託料	し尿収集運搬業務等	52,652		委託料	し尿収集運搬業務等	55,700
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	9,791		負担金補助及び交付金	下水道負担金	10,900
	合計		63,186		合計		67,542

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136103000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
収集処理経費	総事業費(参考値)が基準年度(平成28年度)比95%を超えないようにする。			77.7	77.1	82.1	
	令和6年度	%	95				
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数/浄化槽設置基数×100)			9.8	7.6	8.0	
	令和6年度	%	8				

指標で表せない成果

- ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。
- ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。
- ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。
- ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 001				
		分割/統合	事業の統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	R6年度より、再資源化推進事業とごみ減量化推進事業を統合。					
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室資源循環課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	事業	再資源化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市一般廃棄物処理基本計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 持続可能な循環型社会の実現を目指し、「ゼロ・ウェイストあかし」を合言葉に、市内の各家庭および事業者から排出されるごみの排出抑制および再生可能な資源のリサイクルなどを促進することで、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ごみ処理量の削減	市ごみ処理量＝直接焼却量＋直接最終処分量＋焼却以外の中間処理量（H30年度95,546t/年より▲14,600t/年）	令和13年度	t/年	81,000
リサイクル率の維持	リサイクル率＝（資源化量合計＋集団回収量）÷（ごみ処理量＋集団回収量）×100（H30年度 10.7%を基準年度とし、0.3%の減少に留める）	令和13年度	%	10.4

【主な事業（継続）】
 (1) 再生資源集団回収団体への助成：紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kgあたりに新聞3円、雑誌・雑かみ5円、その他4円を助成
 実績：令和4年度 3,814t/年 令和5年度 3,344t/年 令和6年度（予定） 3,800t/年
 (2) 紙類・布類の行政回収：集団回収の補完のため、平成16年より市内4地域に分けて、毎月1回土曜日に分別収集を実施
 実績：令和4年度 1,915t/年 令和5年度 1,758t/年 令和6年度（予定） 2,000t/年
 (3) リサイクル家具：粗大ごみで出された家具を修繕して明石クリーンセンターで展示後、抽選により有償提供
 実績：令和4年度 72点/年 令和5年度 80点/年 令和6年度（予定） 150点/年
 (4) Taco箱：紙資源の回収を促進するため、常設型の紙類のリサイクルBOXを設置し回収
 実績：令和5年度 4t/年（R5年1月～3月の3ヵ月間）、令和6年度（予定） 25t/年
 (5) ごみ減量推進員制度：地域より選出されたごみ減量推進員・協力員との協働による啓発活動

【新規・拡充事業】
 (1) Taco箱の増設：明石クリーンセンターにTaco箱を増設
 (2) 生ごみ処理機の導入：給食の調理くずなどを生ごみ処理機で堆肥化し、環境教育の推進及び地域循環社会の形成を目指す
 (3) 家庭用生ごみ処理機の助成：家庭系ごみの1/3を占める生ごみの減量促進のため、生ごみ処理機購入費の一部を助成
 (4) プラスチック・リサイクルプロジェクト：市内事業者と連携し、家庭から排出される使用済み歯ブラシを、プラスチック製品に再生
 (5) 指定袋に関する市民アンケート調査：無作為抽出1,300世帯に対してアンケートを実施
 (6) 事業者向けパンフレットの再編：市内事業者に対し適正な事業系ごみの処理を啓発するため、パンフレットを作成

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○	○				○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	15,096	20,310	35,406	0	0	2,282	33,124	正規	5.60	7人(1)	0.00
05当初予算	20,480	19,640	40,120	0	0	2,000	38,120				
05決算	15,501	19,640	35,141	0	0	1,907	33,234	再任用	0.80	その他	0.40
06当初予算	42,996	55,660	98,656	0	0	2,653	96,003	任期付	2.20	合計	9.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、副読本等印刷製本費、表彰関係費用	290		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,220
委託料	Taco箱等新規事業費用及び計画変更に伴う委託費用	2,217	需用費	消耗品、副読本等印刷製本費、表彰関係費用	1,636		
負担金補助及び交付金	集団回収助成金	12,671	委託料	紙類・布類再資源化業務、令和6年度新規事業費用	18,750		
その他	役務費、使用料及び賃借料	323	負担金補助及び交付金	集団回収助成金、生ごみ処理機助成金	20,500		
				旅費	近接地・遠隔地旅費	500	
				その他	役務費、使用料及び賃借料	390	
	合計		15,501	合計		42,996	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-001	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ処理量の削減	市ごみ処理量=直接焼却量+直接最終処分量+焼却以外の中間処理量 (H30年度95,546t/年より▲14,600t/年)			89,112	86,845	85,000
		令和13年度	t/年	81,000			
	リサイクル率の維持	リサイクル率=(資源化量合計+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)×100 (H30年度 10.7%を基準年度とし、0.3%の減少に留める)			9.8	9.5	9.5
		令和13年度	%	10.4			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収活動の助成等による地域コミュニティに基づく活動の促進、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。 ・ごみ減量通信「ゼロ・ウェイストあかし」の創刊等を通じた情報発信による市民意識の向上、啓発。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の供用開始に向けて更なるごみの減量が必要であるため、ゼロ・ウェイストあかしの取組を進め、単純指定ごみ袋の導入を検討する等、ごみ減量施策の拡充をはかる。 ・子ども会の解散等による集団回収活動団体の減少。 ・集団回収量も年々減少傾向にあるが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化(電子化)による影響が考えられる。 ・資源ごみの持ち去り行為を防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	環境産業界局環境室資源循環課					
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5794					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設、一般家庭の廃食用油を回収しBDFに転化後、その需用による二酸化炭素の削減。 ・一般家庭から小型家電を回収し、有用金属等の再資源化を図り、最終処分場の延命化に繋げている。 ・廃食用油と小型家電の拠点回収等を、障害者採用の職員が就労する事業として展開している。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
廃食用油回収量	廃食用油回収量	令和6年度	kg	40,000	
小型家電リサイクル量	売買取引量	令和6年度	kg	40,000	
事業内容	①廃食用油の回収状況(単位 L)				
	一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(32ヶ所)を実施(内無人回収拠点8ヶ所)				
	令和4年度実績 合計 38,634.0 小学校 13,866.4 保育所 6,642.3 その他 1,498.8 一般家庭 10,845.8 中学校 5,780.7				
	令和5年度実績 合計 38,905.2 小学校 14,469.1 保育所 6,899.8 その他 1,179.7 一般家庭 10,613.0 中学校 5,743.6				
	令和6年度予定 合計 40,000.0				
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)				
	令和4年度実績 1円/L(税込)				
	令和5年度実績 1円/L(税込)				
	令和6年度予定 1円/L(税込)				
	③BDF燃料の購入				
令和4年度実績 10,090L・113円 / L(税抜)					
令和5年度実績 5,605L・135円 / L(税抜)					
令和6年度予定 5,600L・130円 / L(税抜)					
④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)					
令和4年度実績 合計 9,160.2 収集事業課 4,696.8 資源循環課 2,175.6 緑化公園課 2,287.8					
令和5年度実績 合計 5,696.5 収集事業課 1,681.7 資源循環課 1,763.8 緑化公園課 2,251.0					
令和6年度予定 合計 5,600.0					
⑤小型家電の回収状況等					
一般家庭を対象にした小型家電BOX(23ヶ所)、拠点(13ヶ所)及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施					
ア)小型家電回収状況					
令和4年度実績 40,110kg(回収BOX 1ヶ所増設)					
令和5年度実績 37,412kg(回収BOX 3ヶ所増設)					
令和6年度予定 40,000kg(回収BOX 1ヶ所増設)					
イ)小型家電の売却					
令和4年度実績 165.00円 / 10kg					
令和5年度実績 165.00円 / 10kg					
令和6年度予定 165.00円 / 10kg					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	1,752	35,575	37,327	0	0	697	36,630	正規	6.70	7人/1人	0.00	
05当初予算	1,978	36,120	38,098	0	0	710	37,388		再任用	0.20	その他	1.60
05決算	1,310	36,120	37,430	0	0	654	36,776		任期付	5.80	合計	14.30
06当初予算	5,991	75,670	81,661	0	4,000	710	76,951					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、BDF購入費	972		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
委託料	廃食用油分析業務委託	37	需用費	消耗品費、BDF購入費	1,414		
原材料費	廃食用油買取費用	28	委託料	廃食用油分析業務委託	38		
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	266	原材料費	廃食用油買取費用	40		
その他	役務費	7	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、廃食用油及び小型家電回収車両	4,360		
			その他	役務費、公課費(自動車重量税等)	119		
	合計		1,310		合計	5,991	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-002	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	廃食用油回収量	廃食用油回収量			38,634	38,905	40,000
		令和6年度	kg	40,000			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			40,110	37,412	40,000
		令和6年度	kg	40,000			
指標で表せない成果							
当該事業は、障害者採用の職員が就労する事業となっており、指導・育成等の支援体制を整え、きめ細かな市民サービスを提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課				
	目	清掃総務費	連絡先	(078)918-5790				
	事業	清掃総務一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。
 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に各種報告を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和6年度	件	0

事業内容

①環境保全管理委員会
 クリーンセンター周辺の7地区を対象に、環境保全管理委員会を開催する。
 2022年(令和4年)度実績 8回
 2023年(令和5年)度実績 7回
 2024年(令和6年)度予定 7回

②各種講習会、研修会への参加
 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加する。
 2022年(令和4年)度実績 13回
 2023年(令和5年)度実績 10回
 2024年(令和6年)度予定 12回

③各種年会費及び負担金
 廃棄物処理関係の研修の負担金
 日本電気協会への年会費

④その他、消耗品、備品購入
 職員の被服購入や施設の備品購入

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,064	10,710	13,774	0	0	590	13,184	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	3,781	10,750	14,531	0	0	595	13,936				
05決算	3,529	10,750	14,279	0	0	757	13,522	再任用	0.10	その他	0.00
06当初予算	3,523	10,100	13,623	0	0	597	13,026	任期付	0.00	合計	1.30

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	417		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	500
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,756	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	1,810		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	489	使用料及び賃借料	コピー使用料等	490		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	376	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	510		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	491	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	213		
合計			3,529	合計			3,523

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-003	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	0	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、適正かつ効率的に各事業が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など廃棄物事業全般にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課				
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790				
	事業	廃棄物処理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理並びに処理不適物の搬入防止を行う。また、焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し、最終処分場の延命化を図るとともに、適切な維持管理を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率	令和6年度	%	65.0												
事業内容	①廃棄物について搬入段階での燃やせるごみ・燃やせないごみ等の分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破碎選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び焼却灰のフェニックスへの搬出やセメント原料化等を実施し延命化を図る。 ・最終処分場年間埋立率:最終処分場年間埋立量/(焼却灰+埋立不燃物等の年間埋立対象物総量)*100% 2022年(令和4年)度実績 68.7%(2次最終処分場埋立量 1,093t 3次最終処分場埋立量 8,727t) 2023年(令和5年)度実績 65.0%(2次最終処分場埋立量 948t 3次最終処分場埋立量 7,408t) 2024年(令和6年)度予定 65.0% 【最終処分場残余容量(2024年(令和6年)3月末現在)】 第2次最終処分場(1984年(昭和59年)度供用開始) 57,682 m ³ 第3次最終処分場(2007年(平成19年)度供用開始) 284,090 m ³ ・包括管理業務(5か年2年目) ③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から選別される焼却鉄、破碎鉄、ガラスカレット等の資源化により、最終処分量の削減を図る。 ④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで資源化率向上を図る。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○	○					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	208,571	82,386	290,957	0	71,500	6,720	212,737	正規	8.56	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	139,400	82,026	221,426	0	6,000	5,500	209,926	再任用	0.40	その他	0.00
05決算	139,903	82,026	221,929	0	8,800	5,002	208,127	任期付	4.00	合計	12.96
06当初予算	131,969	82,056	214,025	0	0	6,772	207,253				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	15,512		需用費	修繕料、消耗品等	16,420
	役務費	自動車損害保険料等	758		役務費	自動車損害保険料等	1,100
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	109,110		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務等	110,959
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,743		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,760
	工事請負費	第2次最終処分場工事等	10,593		その他	公課費、備品購入費	730
	その他	公課費、備品購入費	1,187				
	合計				139,903	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-004	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	最終処分場年間埋立率	年間の焼却灰および埋立不燃物等の埋立対象総量に対する場内最終処分場埋立量の比率			68.7	65.0	65.0
		令和6年度	%	65			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ピットへ投入する前に搬入される廃棄物の検査を実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパに滞ること無く適正処理されている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため、今後も継続して実施する。 ・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課			
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790			
	事業	焼却施設運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	可燃ごみ（市内より搬入された燃やせるごみ、破碎選別施設から搬送される可燃物）を焼却することによる最終処分量の減量及び焼却施設の適正な維持管理を行うとともに、発生する熱エネルギーを利用した発電を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t) × 100	令和6年度	%	14.9	
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和6年度	kWh/t	400	
事業内容	①可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで最終処分量の減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 2022年(令和4年)度実績 14.6% 2023年(令和5年)度実績 13.8% 2024年(令和6年)度予定 14.9% (2024年度明石市一般廃棄物処理実施計画より)				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 売却額 2022年(令和4年)度実績 426 kWh/t 381,002千円 2023年(令和5年)度実績 365 kWh/t 323,772千円 2024年(令和6年)度予定 400 kWh/t 270,600千円				
	③可燃ごみに混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 2022年(令和4年)度実績 148千円 2023年(令和5年)度実績 1,536千円 2024年(令和6年)度予定 6,120千円				
	④焼却施設(1999年(平成11年)4月稼働開始)の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事(2か年2年目) ・包括管理事業(7か年1年目)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	1,615,358	16,506	1,631,864	0	786,600	510,305	334,959	正規	1.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	1,123,184	16,586	1,139,770	0	343,800	535,200	260,770								
05決算	1,221,781	16,586	1,238,367	0	433,600	511,190	293,577					再任用	0.80	その他	0.00
06当初予算	1,491,448	12,436	1,503,884	0	608,600	539,908	355,376					任期付	0.00	合計	1.96

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	焼却施設消耗品費	453		需用費	焼却施設消耗品費	140,520
委託料	焼却施設等包括管理事業等	737,450	委託料	焼却施設等包括管理事業等	881,000		
工事請負費	プラント設備保全工事(2か年1年目) 焼却施設等包括管理事業	483,039	工事請負費	プラント設備保全工事(2か年2年目)、 焼却施設等包括管理事業	468,639		
備品購入費	防塵・防毒マスク	109	備品購入費	防塵・防毒マスク	119		
公課費	汚染負荷量賦課金	730	公課費	汚染負荷量賦課金	1,170		
合計			1,221,781	合計			1,491,448

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-005	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t) × 100			14.59	13.75	14.90
		令和6年度	%	15			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			426	365	400
		令和6年度	kWh/t	400			
指標で表せない成果							
焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮していることから、今後も運転を継続していくことが必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課				
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790				
	事業	破砕選別施設運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物を適正に破砕・選別処理を行い、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。	令和6年度	%	19.2
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合とする。	令和6年度	%	11.0
事業内容	①収集された資源ごみ（カン、ビン、ペットボトル）・粗大ごみ・燃やせないごみを破砕選別施設で処理を行い資源化を促進する。 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 2022年（令和4年）度実績 21.5% 2023年（令和5年）度実績 23.6% 2024年（令和6年）度予定 19.2%（2024年度明石市一般廃棄物処理実施計画より）				
	②資源ごみ（カン）・粗大ごみ・燃やせないごみの中の金属類（破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等）を売却する。 売却額 2022年（令和4年）度実績 30,074千円 2023年（令和5年）度実績 55,688千円 2024年（令和6年）度予定 65,082千円				
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率：埋立処分量/破砕選別施設受入量 *100% 2022年（令和4年）度実績 12.4% 2023年（令和5年）度実績 11.2% 2024年（令和6年）度予定 11.0%（2024年度明石市一般廃棄物処理実施計画より）				
	④破砕選別施設（1999年（平成11年）4月稼働開始）の適正な維持管理を行う。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業（5か年5年目）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	434,056	13,716	447,772	0	153,100	63,163	231,509	正規	0.94	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	476,795	13,776	490,571	0	180,100	68,900	241,571				
05決算	443,776	13,776	457,552	0	159,500	68,422	229,630	再任用	0.60	その他	0.00
06当初予算	450,495	9,894	460,389	0	214,100	95,094	151,195	任期付	0.00	合計	1.54

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	破砕選別施設消耗品費	196		需用費	破砕選別施設消耗品費	200
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	230,879		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスレット再商品化業務等	236,091
	工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業	212,694		工事請負費	プラント設備保全工事 破砕選別施設包括管理事業	214,194
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	10
		合計	443,776			合計	450,495

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-006	事務事業名	破碎選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破碎選別施設受入量に対して、資源ごみ・粗大ごみ・燃やせないごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化した割合とする。			21.5	23.6	19.2
		令和6年度	%	19			
	減量率	破碎選別施設受入量に対して、破碎選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合とする。			12.4	11.2	11.0
		令和6年度	%	11			
指標で表せない成果							
破碎選別施設は、大型不燃ごみ等の破碎設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
資源化率が向上し、さらには破碎対象ごみを適正に分別し、最終処分場の延命化に寄与しており、また市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 007			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度			
	事業	廃棄物広域処理事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰について広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	令和6年度	t	4,100	
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 2022年(令和4年)度実績 4,100t 2023年(令和5年)度実績 4,098t 2024年(令和6年)度予定 4,100t ②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	49,507	4,554	54,061	0	0	0	54,061	正規	0.66	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	51,458	4,564	56,022	0	0	0	56,022	再任用	0.10	その他	0.00
05決算	50,405	4,564	54,969	0	0	0	54,969	任期付	0.00	合計	0.76
06当初予算	57,980	5,726	63,706	0	0	0	63,706				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託	50,405		委託料	焼却灰等処分業務、埋立処分場整備事業建設委託	57,980
合計			50,405	合計			57,980

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-007	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			4,100	4,098	4,100
		令和6年度	t	4,100			
指標で表せない成果							
当事業により、最終処分場の延命化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行うことが必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課					
	目	ごみ処理費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設の整備費用に充てるための基金を設置し積み立てを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金積立額	各年度における基金積立額	令和6年度	千円	700,000
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金の積み立てを行う。				
	2022年(令和4年)度実績 基金積立額:210,720千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,819千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子17千円、明石クリーンセンター電力売却収入分81,002千円 一般財源119,762千円				
	2023年(令和5年)度実績 基金積立額:200,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入1,580千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子16千円、明石クリーンセンター電力売却収入分23,772千円 一般財源166,512千円				
	2024年(令和6年)度予定 基金積立額:700,000千円 (内訳) メガソーラー発電収入2,500千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円 基金運用利子100千円、明石クリーンセンター電力売却収入分189,280千円 一般財源500,000千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	210,720	1,134	211,854	0	0	90,958	120,896	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	200,000	1,134	201,134	0	0	200,000	1,134				
05決算	200,000	1,134	201,134	0	0	33,488	167,646	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	700,000	1,134	701,134	0	0	200,000	501,134	任期付	0.00	合計	0.14

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	200,000		積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	700,000
		合計			200,000		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-008	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金積立額	各年度における基金積立額			210,720	200,000	700,000
		令和6年度	千円	700,000			
指標で表せない成果							
一般財源の節減							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ごみ処理施設の整備においては、一時期に多額の費用が発生するため、事業資金確保の観点から基金の積立てを継続していく必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136104000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5788					
	目	ごみ処理施設建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 新ごみ処理施設として、周辺環境の保全・地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行い、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備・運営事業者、解体事業者の選定	事業者の募集、選考に係る基準等の検討、審査及び評価を実施し、公正かつ適正に事業者の選定を行う。	令和7年度	—	—
生活環境影響調査結果の縦覧	新ごみ処理施設による生活環境影響調査結果の縦覧を実施する。	令和6年度	—	—

事業内容

【2022年度(令和4年度)】
 ①プラスチック資源循環法の施行に伴い、プラスチック資源の回収に対応した施設の検討
 ②学識経験者で構成する技術支援会議や庁内検討委員会開催のほか、環境審議会・地元自治会等への説明やパブリックコメントなどの市民参画手続きを実施し、新ごみ処理施設整備基本計画を策定

【2023年度(令和5年度)】
 ①新ごみ処理施設整備・運営事業、旧大久保清掃工場解体工場の事業者選定に向けた取組の実施
 ・基本設計の作成
 ・事業者選定委員会の条例設置・開催等
 ②新ごみ処理施設整備・運営にかかる事業費抑制に向けた取組
 ・施設規模・焼却炉数の変更
 ・建設予定地の範囲縮小

【2024年度(令和6年度)】
 ①施設整備・運営事業者、解体事業者の選定
 新ごみ処理施設整備基本計画に基づき、基本設計(要求水準書等)を取りまとめ、事業者の募集、選考に係る基準、審査及び評価など事業者の選定に当たり必要な事項を事業者選定委員会にて調査審議し、2025年度(令和7年度)を目標に、旧大久保清掃工場ほか解体工事、新ごみ処理施設整備・運営事業にかかる各事業者の選定を行う。
 ②生活環境影響調査結果の縦覧
 新ごみ処理施設の稼働による環境影響を予測・分析し、調査結果書を縦覧する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,039	28,674	30,713	0	700	257	29,756	正規	4.04	アルバイト	0.00
05当初予算	26,046	28,674	54,720	5,769	15,500	3,038	30,413	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,151	28,674	29,825	0	0	0	29,825	任期付	0.00	合計	4.04
06当初予算	41,447	32,724	74,171	7,126	26,400	6,065	34,580				

令和5年度決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬	50		報酬	委員報酬	196
	報償費	指導講師謝礼等	70		報償費	指導講師謝礼等	200
	旅費	近接旅費等	499		旅費	近接旅費等	700
	需用費	消耗品費、食糧費等	439		需用費	消耗品費、食糧費等	510
	使用料及び賃借料	会議室使用料	67		委託料	基本設計・事業者選定等支援業務、生活環境影響調査再予測等業務	39,591
	負担金補助及び交付金	研修参加等負担金	26		その他	会議室使用料、研修参加等負担金	250
	合計				1,151	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-009	事務事業名 (仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備・運営事業者、解体事業者の選定	事業者の募集、選考に係る基準等の検討、審査及び評価を実施し、公正かつ適正に事業者の選定を行う。			—	—	—
令和7年度		—	—				
生活環境影響調査結果の縦覧	新ごみ処理施設による生活環境影響調査結果の縦覧を実施する。			—	—	—	
	令和6年度	—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>新ごみ処理施設では、SDGs未来安心都市としてふさわしい施設に向けて、ごみ処理機能だけではなく、本市のCO₂排出削減の一端を担う施設として、さらなる脱炭素に向けた環境対策や資源循環等を意識した多面的価値の創出に向け、余剰電力の利活用や環境学習・啓発施設等の整備を進める。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0136104000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	環境産業局環境室資源循環課					
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5790					
	事業	ごみ減量化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領					
	4-3 環境の保全と創造								
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ごみ減量推進協力員数	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和5年度	人	1,100

事業内容

令和6年度より、再資源化推進事業へ統合。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
04決算	1,472	31,985	33,457	0	0	396	33,061	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正規</td> <td></td> <td>アパハ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>任期付</td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table>	正規		アパハ		再任用		その他		任期付		合計	
正規		アパハ																		
再任用		その他																		
任期付		合計																		
05当初予算	2,310	31,860	34,170	0	0	833	33,337													
05決算	1,318	31,860	33,178	0	0	407	32,771													
06当初予算																				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	ごみ減量推進員・協力員消耗品等	1,053				
使用料及び賃借料	ごみ減量推進協議会、研修会会場費	45				
合計		1,318		合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136104000-010	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員数	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			1,089	1,055	/
		令和5年度	人	1100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課				
	目	清掃総務費	連絡先	(078)918-5780				
	事業	清掃総務一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和6年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	令和6年度	件	0

事業内容

ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業

- ①建物・設備の維持管理業務委託
- ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
- ③各種研修会参加の手續、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
- ④必要な資格を取得するための講習の受講
- ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	19,326	14,580	33,906	0	0	31	33,875	正規	1.60	アバト	0.00
05当初予算	19,962	14,580	34,542	0	0	13	34,529		再任用	0.00	その他
05決算	18,616	14,580	33,196	0	0	37	33,159	任期付	0.00	合計	2.20
06当初予算	22,213	14,340	36,553	0	0	13	36,540				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料金等	128	役務費	電話料金等	146	
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,872	委託料	施設の維持管理業務委託料等	15,973	
使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	812	使用料及び賃借料	コピー代等	390	
備品購入費	備品購入費	135	備品購入費	備品購入費	513	
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	62	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	71	
合計		18,616		合計	22,213	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		令和6年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			1	2	0
		令和6年度	件	0			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物の完成(2000年築)から相当年数が経過しており、今後、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の管理を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室収集事業課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和6年度	件	115
ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。	令和6年度	件	90	
事業内容	① 令和6年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計211回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校等へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	36,373	313,200	349,573	0	0	0	349,573	正規	37.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	44,389	304,290	348,679	0	0	0	348,679	再任用	0.00	その他	0.20
05決算	39,956	304,290	344,246	0	0	6	344,246	任期付	0.90	合計	38.30
06当初予算	45,167	304,300	349,467	0	0	0	349,467				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	0		旅費	旅費	9
	需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	33,917		需用費	車両点検修理、燃料、作業用資材等	37,710
	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	1,308		役務費	車両共済分担金、自賠責保険料等	1,906
	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,450		委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,572
	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	1,186		使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	1,413
	その他	軽自動車購入費、車両重量税	2,095		その他	軽自動車購入費、車両重量税	2,557
	合計				39,956	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	ごみ排出が困難な高齢者・障害者世帯を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			110	110	115
		令和6年度	件	115			
	ごみの不適正排出の指導件数	分別できていないごみや市で収集できないごみについて、自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行うことを成果指標とする。			85	90	90
		令和6年度	件	90			
指標で表せない成果							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名 ごみ収集運搬委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 003						
		分割/統合									
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課		環境産業局環境室収集事業課					
	項	清掃費		連絡先		(078)918-5780					
	目	ごみ処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度				
	事業	ごみ収集運搬委託事業		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造				委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。	令和6年度	体	2,000
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	令和6年度	のべ団体数	950
事業内容	① 令和6年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計211回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託				
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託				
	③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託				
	④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	544,143	21,060	565,203	0	0	2,379	562,824	正規	2.30	アルバイト	0.00
05当初予算	554,522	19,440	573,962	0	0	2,200	571,762	再任用	0.00	その他	0.20
05決算	542,091	19,440	561,531	0	0	2,332	559,199	任期付	0.10	合計	2.60
06当初予算	565,307	19,370	584,677	0	0	2,450	582,227				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	542,091		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	565,307
		合計			542,091		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物の回収数	市民等からの連絡を受け亡くなった犬、ねこ等の小動物を回収する。			1,856	1,986	2,000
		令和6年度	体	2,000			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			886	924	950
		令和6年度	のべ団体数	950			

指標で表せない成果

・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。
 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を挙げている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室収集事業課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780						
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	事業	ごみ収集車両購入事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成				
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和6年度	台	3

事業内容
 老朽化したごみ収集車を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。
 過去5年間で5台購入し、令和5年度末までに28台中15台をクリーンディーゼル車に更新している。
 令和元年度：2トンパッカー車 1台・2トンドンプ車 1台
 令和2年度：2トンパッカー車 1台・2トンドンプ車 1台
 令和5年度：3.5トンパッカー車 1台(令和4年度発注分)
 令和6年度：3台予定(令和5年度発注分1台を含む)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	0	4,050	4,050	0	0	0	4,050	正規	0.40	アハハ	0.00		
05当初予算	8,672	3,240	11,912	0	6,300	0	5,612		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	8,510	3,240	11,750	0	0	0	11,750		任期付		0.00	合計	0.40
06当初予算	19,347	3,240	22,587	0	19,000	0	3,587						

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	購入車両の中間検査のための旅費	0		旅費	購入車両の中間検査のための旅費	54
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	30		役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	183
備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台) * 令和4年度発注分	8,470		備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	19,000
公課費	車両重量税	10		公課費	車両重量税	110
合計		8,510		合計		19,347

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 15 計 20	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 16 計 21	BDF車 3 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 19 計 24
		令和6年度	台	3			
指標で表せない成果							
燃料費の縮減による消費エネルギーの削減および温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策となり得るものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老朽車両の更新サイクルが延びていることによって、特にごみを積載する架装部分に係る修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136105000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室収集事業課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	粗大ごみ収集運搬事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	令和6年度	t	730
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	令和6年度	件	69,000
事業内容	令和6年度の実施予定 ・粗大ごみの収集を行う(月～土)。 (令和5年度受付センター受付等業務実績件数: 68,384件) ・インターネット受付の利用を促進する。 (令和5年度インターネット受付利用実績割合: 30.7%) <処理の流れ> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話・インターネットによる申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	28,570	65,610	94,180	0	0	25,303	68,877	正規	8.50	77.41	0.00
05当初予算	37,814	68,850	106,664	0	0	28,100	78,564		再任用	0.00	その他
05決算	37,669	68,850	106,519	0	0	25,584	80,935	任期付	0.00	合計	8.50
06当初予算	35,596	68,850	104,446	0	0	27,100	77,346				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	6,487		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	6,000
	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,984		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,437
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	19,971		委託料	粗大ごみ受付業務委託	17,442
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	8,047		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	8,447
	公課費	車両重量税	180		公課費	車両重量税	270
	合計		37,669		合計		35,596

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			713	722	730
		令和6年度	t	730			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			64,378	68,384	69,000
		令和6年度	件	69,000			
指標で表せない成果							
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、令和5年4月からはインターネットによる受付を開始している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0136105000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	環境産業局環境室収集事業課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5780					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全国市長会市民総合賠償補償保険の適用により、市が相手方に賠償金を支払い、市は全国市長会へ保険金を請求する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

令和5年10月25日の粗大ごみ収集誤りによる損害賠償。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
04決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
05決算	41	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
06当初予算																				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		41			合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136105000-006	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136106000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費	事業所管課	環境産業局環境室産業廃棄物対策課				
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5784				
	事業	産業廃棄物対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度		
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等				
		4-3 環境の保全と創造						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和6年度	件	60
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。	令和8年度	件	0
事業内容	①廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 令和4年度実績：0件 令和5年度実績：0件 令和6年度予定：1件				
	②廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分量の許可等 令和4年度実績：0件 令和5年度実績：5件 令和6年度予定：4件				
	③廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 令和4年度実績：944件 令和5年度実績：927件 令和6年度予定：900件				
	④使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 令和4年度実績：24件 令和5年度実績：7件 令和6年度予定：4件				
	⑤ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理 令和4年度実績：92件 令和5年度実績：78件 令和6年度予定：50件				
	⑥廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 令和4年度実績：70件 令和5年度実績：58件 令和6年度予定：60件				
	⑦廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1,000t以上排出する事業者等からの届出受理等 令和4年度実績：79件 令和5年度実績：86件 令和6年度予定：82件				
	⑧土砂埋立等の許可：1,000m ² 以上の埋立の許可 令和4年度実績：8件 令和5年度実績：9件 令和6年度予定：8件				
	⑨近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加 令和4年度実績：22回 令和5年度実績：20回 令和6年度予定：17回				
	⑩不適正処理事案等の対応及びパトロール 令和4年度実績：157日 令和5年度実績：153日 令和6年度予定：152日				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,448	45,900	47,348	217	0	91	47,040	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	4,455	45,900	50,355	279	0	1,686	48,390	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,694	45,900	47,594	278	0	455	46,861	任期付	2.00	合計	7.00
06当初予算	3,747	46,100	49,847	278	0	507	49,062				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	295		旅費	研修旅費等	600
	需用費	消耗品費、燃料費等	576		需用費	消耗品費、燃料費等	672
	委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	626		委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	2,145
	使用料及び賃借料	コピー使用料	76		使用料及び賃借料	コピー使用料等	125
	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	85		負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	117
	その他	役務費、公課費	36		その他	報償費、役務費	88
	合計		1,694		合計		3,747

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136106000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			70	58	60
		令和6年度	件	60			
	低濃度PCB廃棄物の未処理件数	令和8年度に処理期限を迎える低濃度PCB廃棄物について、保管事業者に対して調査や指導を行い、期限内の適正処理を進める。			34	27	20
		令和8年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
処理業者に対しては、許可申請書類等の厳正な審査を行うとともに、立入検査を実施することで適正処理を指導する。排出事業者に対しても、立入検査を実施することで適正処理を指導するほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導する。また、高濃度PCB廃棄物については、処理期限が終了していることから新たに発見された場合は適正に保管するよう指導を行い、低濃度PCB廃棄物については、令和8年度末までに処理するよう指導する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797					
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度			
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 登録頭数	令和6年度	%	70	
事業内容	①狂犬病発生時の措置 ②犬の登録(窓口及び獣医師会への委託) ③狂犬病予防注射済票の発行(窓口及び獣医師会への委託) ④犬の登録や狂犬病予防注射の啓発 ⑤野犬の抑留 ⑥抑留犬の返還・処分				
	(令和4年度実績) 新規登録1,011頭 注射頭数 9,392頭 登録頭数13,674頭				
	(令和5年度実績) 新規登録1,040頭 注射頭数 9,391頭 登録頭数13,796頭				
	(令和6年度予定) 新規登録1,000頭 注射頭数 9,450頭 登録頭数13,600頭				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,594	16,650	19,244	0	0	8,215	11,029	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
05当初予算	2,821	18,420	21,241	0	0	8,300	12,941		再任用	0.00	その他
05決算	2,560	18,420	20,980	0	0	8,295	12,685	任期付	1.00	合計	2.80
06当初予算	2,839	15,400	18,239	0	0	8,300	9,939				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	516		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか	520
	役務費	予防接種通知郵送料	851		役務費	予防接種通知郵送料	819
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,193		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,500
	合計		2,560		合計		2,839

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136107000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			69	68	70
		令和6年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。1956年を最期に国内では犬の狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。</p> <p>近年、狂犬病予防接種率の低下や飼い犬の未登録等が問題となっているため、令和6年度より、狂犬病予防に係る手続きについてはWEB(LOGOフォーム)による申請を開始し、市民サービスの向上を図るとともに事務の効率化に努める。また、明石市ではWHOが勧告している接種率70%を目標にし接種勧奨に努める。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター				
	項	保健衛生費	連絡先		(078)918-5797				
	目	動物センター費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度		
	事業	あかし動物センター管理運営事業	根拠法令・要綱等		動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例、飼い主のいない猫等の去勢・不妊手術助成金交付要綱				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和6年度	回	11												
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和6年度	件	45												
事業内容	①動物愛護思想の普及啓発 ②動物の適正飼養の啓発、指導 ③ペットに関する相談 ④犬、猫の引取り ⑤負傷した犬、猫等の収容 ⑥犬、猫の返還、譲渡及び処分 ⑦行方不明動物の情報管理 ⑧第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導 ⑨特定動物の飼養、保管許可、監視、指導 ⑩実験動物飼養施設の届出 ⑪飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付 ⑫明石まちなこプロジェクトの推進 飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績 (令和4年度実績) オス 138匹 メス 192匹 合計 330匹 (令和5年度実績) オス 103匹 メス 174匹 合計 277匹 (令和6年度予定) オス 130匹 メス 250匹 合計 380匹																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○							○						○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	37,876	27,990	65,866	0	0	521	65,345	正規	3.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70		
05当初予算	42,040	32,090	74,130	0	0	516	73,614		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	37,828	32,090	69,918	0	0	830	69,088		任期付		1.00	合計	4.80
06当初予算	40,526	28,960	69,486	0	0	546	68,940						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	224		報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	501
需用費	旅費、需用費、役務費ほか	7,080	需用費	旅費、需用費、役務費ほか	7,136		
委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	27,822	委託料	維持管理業務委託(動物飼養管理、施設維持管理)ほか	28,400		
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	343	使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	389		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	2,359	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,100		
合計			37,828	合計			40,526

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136107000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。			11	16	11
		令和6年度	回	11			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。			54	57	45
		令和6年度	件	45			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし動物センター施設管理においては、人の都合で捨てられたり、どうしても飼えなくなったペット(犬・猫)等をセンターで保護し、新たな飼い主へと命を繋ぐため譲渡先が見つかるまで、適正飼養が行える環境を維持するため施設の管理を行う。</p> <p>また、飼い主のいない猫によるトラブル解決に向けては、地域・ボランティア・関係団体等・行政が一体となった取組みを推進する。加えて、ペットの飼い方講習会などを実施し、動物愛護・終生飼養など啓発活動に取り組む。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		人にも動物にもやさしいまち事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136107000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	環境産業局環境室あかし動物センター			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797			
	目	動物センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度	
	事業	人にも動物にもやさしいまち事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、各種団体、企業などと協働を図り、譲渡事業、啓発事業等、更には教育分野での取り組みを”人にも動物にもやさしいまちプロジェクト”として位置付け、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取組を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。	令和6年度	施策数	4

事業内容

令和4年度実績
 ・人にも動物にもやさしい授業 5校(小学校2年生対象4校1年生対象1校)
 ・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催
 ・動物愛護啓発ポスター作成
 ・動物愛護啓発チラシ作成

令和5年度実績
 ・人にも動物にもやさしい授業 5校(小学校2年生対象5校)
 ・関係機関と連携による動物愛護啓発
 ・動物愛護啓発チラシ作成

令和6年度予定
 ・人にも動物にもやさしい授業 7校(小学校2年生対象6校1年生対象1校)
 ・人と動物の共生によるまちづくり連絡会開催
 ・ボランティアの募集
 ・動物愛護啓発チラシ作成

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	162	4,860	5,022	0	0	0	5,022	正規	1.40	アルバイト	0.00
05当初予算	304	7,290	7,594	0	0	0	7,594	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	221	7,290	7,511	0	0	0	7,511	任期付	0.00	合計	1.40
06当初予算	301	11,340	11,641	0	0	0	11,641				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	連絡会会員謝礼	0		報償費	連絡会会員謝礼	36
	需用費	消耗品費ほか	221		需用費	消耗品費ほか	265
	合計		221		合計		301

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136107000-003	事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。			8	9	10
		令和6年度	施策数	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内で起こりうるペットの多頭飼育崩壊や飼育困難、その他市民の方々からの相談等における諸問題は、対応が遅れると重大な事案となる恐れがあり、関係機関と連携を取りながら、被害を最小限に抑えるよう情報共有を行う。</p> <p>また、「人にも動物にもやさしい授業」では、獣医師職員が市内小学校に出向き、命の大切さや人と動物が共に幸せに暮らすために今後どうすべきか、また、ペットの適正飼育や終生飼育などを学び考える授業を実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課			
	項	商工費	連絡先		(078)918-5098			
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則 明石市技能職者表彰規程				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	商業振興基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	令和6年度	件 講座、名	290件 6講座、380名												
事業内容	<p>・市内中小企業支援に関する業務及び商店街活性化支援に関する業務を推進するため、以下①～④及び⑦を業務委託により、⑤⑥⑧を補助事業により実施する。</p> <p>①中小企業活性化支援事業業務委託 ・中小企業に対して、個別指導、集団指導（研修会業務等）を実施。経営安定化を図る目的で産業振興に関する事業（継続した経営支援等）を実施</p> <p>②明石市商店街活性化支援事業業務委託（まち賑わい創出事業補助（イベント補助）、商業団体共同事業補助（施設整備補助）、街路灯電気料補助） 【令和4年度】 41件、12,943千円 【令和5年度】 42件、13,867千円 【令和6年度（見込）】 41件、13,763千円</p> <p>③先進事例視察等調査研究補助事業 【令和4年度】 2件、138千円 【令和5年度】 1件、100千円 【令和6年度（見込）】 5件、500千円</p> <p>④明石市商店街組織強化事業補助金 【令和4年度】 5件、500千円 【令和5年度】 7件、700千円 【令和6年度（見込）】 7件、700千円</p> <p>⑤明石市住宅リフォーム補助金 ・市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。 【令和4年度】 41件、3,591千円 【令和5年度】 39件、3,596千円 【令和6年度（見込）】 50件、5,000千円</p> <p>⑥商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金 【令和5年度】 0件、0千円 【令和6年度（見込）】 1件、750千円</p> <p>⑦オンラインビジネスマッチングサイトの構築 ※令和6年度新規事業 ・WEB上の登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネスチャンス創出を支援</p> <p>⑧新商品チャレンジ・スタートアップ支援補助 ※令和6年度新規事業 ・新商品開発に取り組むための施設・機械及び販売促進に係る費用の助成 【令和6年度（見込）】 6件、3,000千円</p> <p>・明石市技能職者表彰 優れた技能を有し、永年に渡りその技能を用いた職業に従事して地域社会に貢献した人について、各種産業団体の推薦により表彰するもの 【令和4年度（実績）】 11職種15名 【令和5年度（実績）】 12職種19名 【令和6年度（見込）】 10職種10名</p>																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○					○	○		○		○		○		○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	27,684	14,130	41,814	808	0	10,222	30,784	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50				
05当初予算	31,980	12,650	44,630	690	0	10,221	33,719								
05決算	28,768	12,650	41,418	3	0	10,222	31,193					再任用	0.80	その他	0.00
06当初予算	38,746	9,865	48,611	690	0	10,221	37,700					任期付	0.00	合計	2.05

令和5年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	15		報償費	委員報酬	245
需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品	273	旅費	近接地旅費等	66		
委託料	商店街活性化支援業務等	24,592	需用費	消耗品費 技能職者表彰受賞者記念品	380		
使用料及び賃借料	コピー使用料	292	委託料	商店街活性化支援業務等	28,925		
負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成 商店街空き店舗対策事業補助	3,596	使用料及び賃借料	コピー使用料	380		
			負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成 商店街空き店舗対策事業補助	8,750		
	合計		28,768		合計	38,746	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			702件 7講座、450名	898件 8講座、238名	290件 6講座、380名
		令和6年度	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
商業振興対策事業については、明石商工会議所、明石市産業振興財団と一体で、効果的、効率的な取り組みを推進していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和6年度	件数 千円	42 268,500
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	令和6年度	件数 千円	65 309,296

【融資制度の概要】
 取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。

○中小企業振興資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内

○特別小規模企業資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内

○中小企業短期事業資金
 資金使途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内

○創業支援資金
 資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	42,019	5,940	47,959	0	0	42,000	5,959	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	167,020	5,940	172,960	0	0	167,000	5,960								
05決算	28,020	5,940	33,960	0	0	28,000	5,960					再任用	0.10	その他	0.00
06当初予算	159,020	1,595	160,615	0	0	159,000	1,615					任期付	0.00	合計	0.25

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	20		需用費	消耗品費等	20
	貸付金	融資預託金	28,000		貸付金	融資預託金	159,000
	合計		28,020		合計		159,020

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			2件	4件	42件
		令和6年度	件数 千円	42 268,500	13,000千円	8,000千円	268,500千円
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			34件	23件	65件
		令和6年度	件数 千円	65 309,296	51,955千円	40,796千円	309,296千円
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高の減少が生じた企業に対し中小企業信用保険法による融資が行われており市の制度融資の利用が低迷しているが、コロナ後にはその利用が回復するものと思われる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費							
	項	商工費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098					
	事業	南二見会館等管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱					
	3-1 商工業の振興								
個別計画			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会館稼働率	利用件数/利用可能回数	令和6年度	%	10
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	令和6年度	%	100

事業内容
 二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。
 ※駐車場
 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画
 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)

※実績	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	令和6年度(見込)
委託料	11,174千円	12,392千円	11,990千円
貸館稼働率	13.6%	13.2%	10.0%
駐車場稼働率	100.0%	99.9%	100.0%

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	11,216	2,025	13,241	0	0	23,909	-10,668	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	11,954	2,835	14,789	0	0	24,000	-9,211				
05決算	12,392	2,835	15,227	0	0	23,818	-8,591	再任用	0.10	その他	0.00
06当初予算	11,990	2,000	13,990	0	0	24,000	-10,010	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	管理運営業務委託料	12,392		委託料	管理運営業務委託料	11,990
	合計		12,392		合計		11,990

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			13.6	13.2	10
		令和6年度	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	99.9	100
		令和6年度	%	100			

指標で表せない成果

- ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。
- ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、施設の有効活用に努めている。
- ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設の必要性、建物の劣化状況、利用実態等を踏まえ今後の施設の活用法を検討していく						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		ブランド化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	事業	ブランド化事業	根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画					
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		3-3 水産業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		水産業振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品を一体的にプロモーションすることで、明石産品のブランド化や新たな魅力による販路開拓や市場拡大、高付加価値化による収益性の向上を図り、もって漁業の活性化と経営安定化、産業全体の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	令和6年度	件	50	
輸出実績	取引している国の数	令和6年度	国	3	
事業内容	1 明石産品を魅力的な観光資源として活用し、生産者や事業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション 2 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 3 水産物をはじめとした明石産品にかかるPR、販路拡大、販路開拓に資する業務				
	【取組内容1 明石産品ブランド化事業（明石市漁業組合連合会に委託）】 ・半夏生たこまつり：平成26年度から開催（生産者や事業者等と連携した半夏生と明石だこのPR事業） ・明石のりまつり：平成27年度から開催（生産者や事業者等と連携し、新のりのPRや販売等を実施） 【取組内容2 海外販路への取り組み（卸売市場指定管理者 明石卸売市場管理センターと連携）】 ・海外での明石産品のブランド化をサポート（平成27年度～） ・兵庫県と連携しシンガポール、マレーシア等で商談会に参加（平成29年度～） 令和4年度：タイ、マレーシア、香港、オーストラリア 令和5年度：マレーシア				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○										○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,249	2,025	5,274	1,250	0	0	4,024	正規	0.70	アルバイト	0.20
05当初予算	3,234	6,480	9,714	0	0	0	9,714	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,575	6,480	9,055	0	0	0	9,055	任期付	0.00	合計	0.90
06当初予算	2,684	5,970	8,654	0	0	0	8,654				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	1		旅費	旅費	110
	委託料	明石産品ブランド化事業	2,500		委託料	明石産品ブランド化事業	2,500
	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74		負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	74
	合計		2,575		合計		2,684

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-004	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			50	50	50
		令和6年度	件	50			
	輸出実績	取引先している国の数			4	1	3
		令和6年度	国	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後も引き続き、半夏生たこまつり、明石のりまつりなどで、明石産品の知名度と消費の活性化を目指す。 海外での明石産品のブランド化については、卸売市場指定管理者によるこれまでの販路開拓を支援することで、成果につなげていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	マイライフプラン講演会	参加人数	令和6年度	人	150
事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。 ③現在仕事をしていない就職氷河期世代の方々の就職を実現させるため、能力向上を目的としたセミナー等を開催することで就労支援を行う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,235	5,130	11,365	3,220	0	0	8,145	正規	0.70	7/11 1/10	0.30
05当初予算	2,710	4,380	7,090	300	0	0	6,790		再任用		0.00
05決算	2,109	4,380	6,489	272	0	0	6,217	任期付	0.00	合計	1.00
06当初予算	2,110	6,120	8,230	300	0	0	7,930				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	1,099		委託料	労働者福祉業務、就職氷河期世代活躍支援事業	1,100
	負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,010		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,010
	合計		2,109		合計		2,110

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-005	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			94	102	150
		令和6年度	人	150			
指標で表せない成果							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	勤労福祉会館管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他			
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	指定管理	○			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数	令和6年度	%	71
事業内容	1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。 実績 令和4年度(実績) 令和5年度(実績) 令和6年度(見込) ・ 稼働率 69.1% 68.9% 71% ・ 利用人数 106,217人 109,879人 111,000人 ・ 利用件数 6,241件 6,186件 6,300件				
	2 指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。 健康増進事業 地域活動支援事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	52,492	4,050	56,542	0	0	1,765	54,777	正規	0.25	7人	0.00
05当初予算	58,608	3,240	61,848	0	0	1,800	60,048		再任用	0.00	その他
05決算	62,383	3,240	65,623	0	0	1,765	63,858	任期付	0.00	合計	0.25
06当初予算	59,300	2,025	61,325	0	4,000	1,800	55,525				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	62,086		委託料	指定管理料	59,300
	備品購入費	自動体外式除細動器(AED)	297				
	合計		62,383		合計		59,300

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-006	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			69.1	68.9	71
		令和6年度	%	71			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費						
	項	商工費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	目	中高年齢労働者福祉センター費	連絡先	(078)918-5098				
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
	3-5 就労・勤労者の支援							
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他		
				委託	指定管理	○		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
稼働率	利用件数/利用可能回数	令和6年度	%	81

事業内容

1 日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。
 実績 令和4年度（実績） 令和5年度（実績） 令和6年度（見込）
 ・ 稼働率 75.8% 79.8% 81%
 ・ 利用人数 64,882人 73,173人 74,200人
 ・ 利用件数 3,959件 4,189件 4,250件

2 指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための提案事業を実施する。
 健康増進事業
 地域活動支援事業
 就業スキルアップ事業
 交流事業 等

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	35,555	4,050	39,605	0	0	471	39,134	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	36,008	3,240	39,248	0	0	500	38,748		再任用	0.00	その他
05決算	34,935	3,240	38,175	0	0	478	37,697	任期付	0.00	合計	0.25
06当初予算	35,700	2,025	37,725	0	0	500	37,225				

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							委託料
備品購入費	自動体外式除細動器(AED)	297					
合計			34,935	合計			35,700

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-007	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			75.8	79.8	81
		令和6年度	%	81			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点が設置された場合は廃止する。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 008	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課		
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金	根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	令和6年度	千円	123,592
償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	令和6年度	千円	61,796	
事業内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。				
	●同社から市への償還金額				
	平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)				
	平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)				
	平成24年度～令和6年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)				
令和7年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)					
令和8年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	61,796	4,050	65,846	0	0	61,796	4,050	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	61,796	3,240	65,036	0	0	61,796	3,240				
05決算	61,796	3,240	65,036	0	0	61,796	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	61,796	2,025	63,821	0	0	61,796	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796		償還金利息及び割引料	都市開発資金貸付金の償還	61,796
	合計				61,796	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-008	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		令和6年度	千円	123,592			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		令和6年度	千円	61,796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 009			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-1 商工業の振興			委託		指定管理	○		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の食生活の向上と生鮮食料品の取引の適正化とその流通の円滑を図り、供給安定に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	令和6年度	億円	100

事業内容	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,059	2,430	3,489	0	0	567	2,922	正規	0.10	771	0.00
05当初予算	1,152	2,430	3,582	0	0	640	2,942		再任用	0.00	その他
05決算	1,032	2,430	3,462	0	0	569	2,893	任期付	0.00	合計	0.10
06当初予算	1,398	810	2,208	0	0	640	1,568				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	49		旅費	全国公設地方卸売市場協議会 総会等出席旅費	89
	役務費	建物総合損害共済金	411		需用費	せり人章等作成	25
	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	542		役務費	建物総合損害共済金	424
	負担金補助及び交付金	ひょうご卸売市場協働ネットワ-ク 推進協議会分担金	30		使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600
					負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会 負担金等	60
					公課費		200
	合計				1,032	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-009	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			93	95	100
		令和6年度	億円	100			
指標で表せない成果							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、平成27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 平成27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開故事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 010				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容							
	款	市場事業費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	項	市場事業費		連絡先	(078)918-5098					
	目	市場管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	事業	市場施設維持管理事業		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他		
	3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理	○			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	卸売市場を適正かつ安全に機能させるため、市場施設の維持管理を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	令和6年度	件 千円	50 15,000
事業内容	①株明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。				
	②新池等の除草に関する業務				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○						○			○		○			○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	780	1,620	2,400	0	0	0	2,400	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	11,700	810	12,510	0	0	0	12,510				
05決算	9,859	810	10,669	0	0	0	10,669	任期付	0.00	合計	0.35
06当初予算	16,913	2,835	19,748	0	0	0	19,748				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	AED使い捨てパッド等	28		旅費	先進地視察旅費	200
	委託料	市場棟保全業務委託、新池フェンス基礎改修業務委託等	9,831		需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	213
					委託料	市場棟保全業務委託、今後のあり方に関する調査業務委託	16,500
		合計			9,859		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-010	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕			26件 12,541千円	34件 22,091千円	50件 15,000千円
		令和6年度	件 千円	50 15,000			
指標で表せない成果							
<p>開設後46年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。 卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	長期債元金を返済し、債務を解消する。																							
	成果指標																							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																			
事業内容	市場設備整備に係る長期債の元金の返済																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">年度</td> <td style="width: 20%;">償還額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>35,028千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和5年度決算</td> <td>36,831千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和6年度見込</td> <td>38,392千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					年度	償還額				令和4年度決算	35,028千円				令和5年度決算	36,831千円				令和6年度見込	38,392千円		
年度	償還額																							
令和4年度決算	35,028千円																							
令和5年度決算	36,831千円																							
令和6年度見込	38,392千円																							

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	35,028	0	35,028	0	0	19,904	15,124	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	36,832	405	37,237	0	0	20,824	16,413	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	36,831	405	37,236	0	0	20,823	16,413	任期付	0.00	合計	0.10
06当初予算	38,392	810	39,202	0	0	21,621	17,581				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	36,831		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金	38,392	
	合計		36,831		合計		38,392	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-011	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 算科 目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画				委託	指定管理	○		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	長期債利子を返済し、債務を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	市場設備整備に係る長期債の利子の支払い				
	年度	償還額			
	令和4年度決算	2,377千円			
	令和5年度決算	2,059千円			
	令和6年度見込	1,734千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,377	0	2,377	0	0	1,305	1,072	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	2,059	405	2,464	0	0	1,128	1,336	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,059	405	2,464	0	0	1,128	1,336	任期付	0.00	合計	0.10
06当初予算	1,734	810	2,544	0	0	949	1,595				

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	長期債利子	2,059		償還金利子及び割引料	長期債利子	1,734
		合計			2,059		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-012	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0136201000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5098			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法第217条			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	3-1 商工業の振興			委託	指定管理	○	
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和6年度	千円	0

事業内容

年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。

【予算計上と執行の状況(千円)】

	予算計上	決算
令和4年度	500	0
令和5年度	500	0
令和6年度(見込)	500	0

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
05当初予算	500	405	905	0	0	0	905		0.00		その他	0.00
05決算	0	405	405	0	0	0	405		0.00			
06当初予算	500	810	1,310	0	0	0	1,310		0.00			合計

区分(節)	内容	金額	令和5年度 決算 事業費 明細	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		0			合計		500

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-013	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0	0	0
		令和6年度	千円	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民全員・事業者サポート事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0136201000 - 014			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5098					
	目	市民全員・事業者サポート費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	事業	市民全員・事業者サポート事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-1 商工業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の暮らしを守るとともに、市内事業者の経済活動を支えるための緊急生活支援策として、すべての市民を対象とした「サポート利用券発行事業」を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用券使用率	換金額/発券額	令和5年度	%	100	
事業内容	1 サポート利用券交付対象者 全市民 308,658人 ※令和5年8月1日 時点で明石市の住民基本台帳に登録がある人。令和5年8月2日から9月 30 日までに明石市に転入(出生)し、9月30日時点で明石市の住民基本台帳に登録がある人 ※実交付人数 303,708人				
	2 サポート利用券交付額 1人あたり2,000円(500円券×4枚)				
	3 サポート利用券の対象事業者 飲食事業者、日用品事業者、サービス事業者、タクシー・介護タクシー事業者 など				
	4 サポート利用券の有効期限 令和5年10月1日から令和5年12月31日				
	5 サポート利用券の使用状況 使用率 95.4% 発券額 617,316,000円 換金額 588,965,000円				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算			0	0	0	0	0			
05当初予算			0	0	0	0	0	正規		
05決算	671,669		671,669	610,000	0	855	60,814	再任用		その他
06当初予算								任期付		合計

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ポスター作成、事務用品等	174				
	役務費	郵送料	62,279				
	委託料	印刷・封入封緘等業務委託等	609,216				
	合計		671,669		合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-014	事務事業名	市民全員・事業者サポート事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用券使用率	換金額/発券額			—	95.4	/
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	3割おトク商品券事業			新規/継続	R5休廃止	整理番号	0136201000 - 015				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	商工費									
	項	商工費			事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	目	商工業振興費			連絡先	(078)918-5098					
	事業	3割おトク商品券事業			自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
施策分野	3 産業・観光分野			根拠法令・要綱等							
	3-1 商工業の振興										
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 コロナ禍だけではなく、ロシア・ウクライナ戦争に端を発する物価高騰などの影響を考え、市民生活と地域経済への応援のため、「あかし3割おトク商品券事業（第3弾）」を実施する。紙タイプ商品券のほか、デジタル商品券を発行する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
商品券使用額	商品券購入冊数・セット数 × 6,500円	令和5年度	百万円	1,040

事業内容

1 商品券の内容
 (1) 紙タイプ商品券(500円 × 13枚つづり 1冊6,500円分を5,000円で販売)
 総販売冊数 94,164冊 換金額 171,685千円(R5年度分)
 (2) デジタル商品券(1セット6,500円分を5,000円で販売。1円単位で使用可能)
 総販売セット数 76,567セット 換金額 129,525千円(R5年度分)

2 商品券の対象事業者
 飲食事業者、日用品事業者、サービス事業者、タクシー・介護タクシー事業者 など1,196事業者(うち、デジタル商品券の対象事業者は675事業者)

3 商品券の利用期間
 令和5年2月1日から令和5年3月31日

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○									○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	322,891	0	322,891	250,374	0	15,322	57,195	正規		
05当初予算			0	0	0	0	0	再任用		
05決算	65,974		65,974	0	0	0	65,974	任期付		
06当初予算								合計		

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	事業委託料ほか	65,974				
合計		65,974		合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-015	事務事業名	3割おトク商品券事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	商品券使用額	商品券購入冊数・セット数 × 6,500円			1,110	0	/
		令和5年度	百万円	1040			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0136201000 - 016			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	環境産業局産業振興室商工政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	個人番号カード利用環境整備事業	根拠法令・要綱等	マイナポイント事業費補助金交付要綱					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-1 商工業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、マイナポイント申請に対する支援を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	マイナポイント申請支援件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数	令和5年度	件数	17,500
事業内容	マイナポイント申請支援 支援窓口を設け、マイナンバーカード交付を受けた市民に対してマイナポイント申請の支援を実施する。 【令和2年度】 5,251件 【令和3年度】6,420件 【令和4年度】28,586件 【令和5年度】14,822件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	306	9,450	9,756	37,595	0	0	-27,839			
05当初予算	36,000	8,640	44,640	48,000	0	0	-3,360	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
05決算	30,260	8,640	38,900	45,350	0	0	-6,450	再任用		その他
06当初予算								任期付		合計

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	168				
	委託料	マイナポイント申請支援業務	30,092				
	合計		30,260		合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136201000-016	事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイナポイント申請支援 件数	窓口でのマイナポイント申請支援件数			28,586件	14,822件	/
		令和5年度	件数	17,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	環境産業界産業振興室農業振興課			
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017			
	事業	農業一般振興事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか				
	3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	農業基本計画	委託		○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内農業者及び一般市民。農業を取り巻く環境の変化課題などを踏まえながら、多様化する消費者の農業へのニーズ、SDGsの取組による環境への配慮など、持続可能な農業の振興を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	令和7年度	ha	45

- 事業内容**
- ①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（令和3年度：9組織 40ha、4年度：8組織 39ha、5年度：8組織 40ha、6年度：8組織 45ha（見込））
 - ②明石の農業を維持・発展させるため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。
 - ③国県市の農業振興施策やその普及啓発にかかる農業者向け案内や関係文書の配布、とりまとめや水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事など、農協、農会及び農業者との連絡調整について、地区代表農会や農協、農業委員会などの代表者で構成される明石市農業再生協議会に委託する。
 - ④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関する事並びに専門的な指導に関する事を一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。（有害鳥獣数：令和3年度177頭、4年度266頭、5年度304頭、6年度350頭（見込））
 - ⑤農業者等による協議を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定するにあたり、資料作成や話し合いのコーディネート等を業務委託する。
 - ⑥将来にわたり地域の農地利用等を担う経営者の確保を図るとともに、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、農業経営及び新規就農者へ支援を行う。（経営継承への支援、経営発展への支援、資金面の支援）
 - ⑦持続性の高い農業の実現に向け、環境に配慮した資材や緑肥作物の種子購入に対して支援を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○						○	○			○			○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	6,554	14,450	21,004	3,276	0	0	17,728	正規	3.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.00				
05当初予算	32,303	21,673	53,976	27,593	0	0	26,383								
05決算	8,058	21,673	29,731	4,696	0	0	25,035					再任用	1.50	その他	0.00
06当初予算	30,780	38,460	69,240	23,402	0	500	45,338					任期付	0.75	合計	6.85

区分(節)	令和5年度決算事業費明細		令和6年度当初予算事業費明細	令和6年度当初予算事業費明細	
	内容	金額		内容	金額
需用費	消耗品費	145	報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会、農業基本計画策定	774
役務費	通信運搬費	97	需用費	消耗品費、食糧費	185
委託料	再生協議会委託、有害鳥獣等捕獲委託、地域計画策定推進緊急対策事業委託等	3,621	役務費	通信運搬費	100
負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策、環境創造型農業資材購入助成事業等	4,172	委託料	再生協議会委託、有害鳥獣等捕獲委託、生産性向上試験委託、地域計画策定推進緊急対策事業委託、地域計画データ登録システム構築業務委託等	13,568
その他	使用料、旅費	23	負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払、新規就農者育成総合対策、経営継承・発展等支援事業、環境創造型農業資材購入助成事業等	16,108
			その他	使用料、旅費	45
	合計	8,058		合計	30,780

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			39	40	45
		令和7年度	ha	45			
指標で表せない成果							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 地域でまとまった営農活動に取り組むことで集落営農の組織化につながる。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減すだけでなく、市街地の住環境の改善につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができてい る。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	農業費	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課					
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017					
	事業	水田農業振興対策事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱					
	3-2 農業の振興								
個別計画	農業基本計画		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助対象イベント参加者数	水田を活用したイベントの参加人数	令和7年度	人数	2,000

事業内容

①水田農業に係る補助金
 イベント・景観作物助成
 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。
 イベント助成（令和3年度6団体、4年度5団体、5年度5団体、6年度8団体（見込））

②生産調整に係る委託費
 国の経営所得安定対策（水田農業政策）に関する農会や農業者への制度の周知や配布文書のとりまとめなどの事務を、地区代表農会や農協、県普及センター、農業委員会などで構成される明石市農業再生協議会へ委託する。

③経営所得安定対策に係る補助金
 国の経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金（人件費など）を支払う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	4,551	10,530	15,081	3,138	0	1,400	10,543	正規	1.30	パート	1.00		
05当初予算	4,638	17,753	22,391	3,138	0	1,400	17,853		再任用		0.50	その他	0.00
05決算	4,557	17,753	22,310	3,152	0	1,650	17,508		任期付		0.25	合計	3.05
06当初予算	4,672	14,630	19,302	3,152	0	1,650	14,500						

区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	旅費	旅費				7	報償費	農業再生協議会委員報償
需用費	消耗品費		75	旅費	旅費		10	
委託料	農会委託料		523	需用費	消耗品費		96	
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金		3,952	委託料	農会委託料		555	
				負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金		3,952	
合計			4,557	合計			4,672	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント参加者数	水田を活用したイベントの参加人数			678	1,067	2,000
		令和7年度	人数	2,000			
指標で表せない成果							
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	農業費	事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課				
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	野菜産地育成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱					
	3-2 農業の振興							
個別計画	農業基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	令和7年度	袋 +トレー枚	3,000
事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 （令和4年度：キャベツ16種類 ブロッコリー8種類、5年度：キャベツ16種類 ブロッコリー9種類、6年度：キャベツ16種類 ブロッコリー9種類）				
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。（県1/3補助、市負担なし）				
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	420	7,047	7,467	0	0	0	7,467	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	1,365	9,292	10,657	800	0	0	9,857		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	435	9,292	9,727	0	0	0	9,727				任期付		0.75
06当初予算	1,365	8,985	10,350	800	0	0	9,550						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	食糧費	4		需用費	食糧費	10
	委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料	200		委託料	野菜品種比較試験栽培他委託料、 新規野菜試験栽培委託料	300
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	230		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、 パイプハウス導入補助	1,050
	その他	旅費	1		その他	旅費	5
	合計		435		合計		1,365

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			309袋、2,302トレー	320袋、2,363トレー	500袋、2,500トレー
	令和7年度	袋 +トレー枚	3,000			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や産地地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 004						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	農林水産業費			事業所管課								
	項	農業費			連絡先								
	目	農業振興費			自治/法定								
	事業	地産地消推進事業			自治事務								
施策分野	3 産業・観光分野			根拠法令・要綱等					開始年度		平成 15 年度		
	3-2 農業の振興								自治事務		開始年度		平成 15 年度
個別計画	農業基本計画			実施方法		明石市第5次長期総合計画		直営		補助・助成	○	その他	
						委託	○	指定管理					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	令和7年度	人数	2,000

事業内容

地産地消の取組みを推進する。

①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。
 さつまいもの収穫体験を実施する。

②保育園に地元の新鮮野菜を届けるとともに、生産者による出前授業を実施する。

③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	750	5,427	6,177	0	0	0	6,177	正規	0.95	アルバイト	0.00
05当初予算	1,650	6,812	8,462	0	0	0	8,462	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	950	6,812	7,762	0	0	0	7,762	任期付	0.25	合計	1.20
06当初予算	1,650	8,395	10,045	0	0	0	10,045				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		950			合計		1,650

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			772人	801人	2,000人
		令和7年度	人数	2,000			
指標で表せない成果							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課				
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017					
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	農業用施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	法定外公物管理条例 土地改良法					
施策分野		3 産業・観光分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		3-2 農業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

【事業内容】
 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修工事を行う。
 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。
 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新および更新を行う。
 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。
 ①農地維持支払 田10aにつき3,000円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき2,000円を9ため池協議会へ支給
 ②資源向上支払(共同活動) 田10aにつき1,800円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき1,080円を9ため池協議会へ支給
 ③資源向上支払(長寿命化) 田10aにつき4,400円を9ため池協議会へ支給・畑10aにつき2,000円を9ため池協議会へ支給
 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。
 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業)
 農業用施設維持管理(ため池、水路、ポンプ等)17箇所、土地改良区実施(補助金)1箇所(土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30%県30%市20%地元20%)
 6. 水利施設管理強化事業にともなうため池管理者への補助金の支払い。
 ため池27箇所について、ため池1箇所当たり35,000円/月、補助期間は最大2か月(水利施設管理強化事業負担割合 国:50%県25%市25%)
【実績】
 ・緊急維持補修 令和3年度 10,000千円 令和4年度 10,000千円 令和5年度 10,000千円 令和6年度 10,000千円(見込み)
 ・改修資材支給 令和3年度 1,400千円 令和4年度 1,400千円 令和5年度 1,400千円 令和6年度 1,400千円(見込み)
 ・土地改良施設維持管理適正化事業
 令和4年度 負担金および 松陰水路改修工事 10,000千円 瀬戸川沖代井堰機械設備整備工事 2,700千円 14号池取水ゲート更新工事 6,800千円 新池(東二見)ゲート更新工事 2,000千円 15号池水路改修工事 2,500千円 黒星池転落防止柵更新工事(その2) 1,500千円
 令和5年度 負担金(実施工事無)
 令和6年度(見込み) 負担金および 西島皿池・大池・上池樋門改修工事(その2) 12,500千円 16号池水利3号ポンプ更新工事 11,000千円 14号池水利給水路更新工事 9,000千円 鳥羽新田給水路更新工事 5,100千円 西二見野々池深井戸ポンプ更新工事 21,200千円
 ・水利施設管理強化事業
 令和4年度 1箇所 70千円、令和5年度 3箇所 210千円、令和6年度 27箇所 1,890千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	58,004	24,435	82,439	13,120	0	24,741	44,578	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	47,347	38,110	85,457	16,686	0	15,059	53,712	再任用	1.80	その他	0.00
05決算	44,736	38,110	82,846	13,457	0	13,305	56,084	任期付	1.20	合計	5.40
06当初予算	108,383	29,640	138,023	17,946	0	73,227	46,850				

令和5年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	681		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,637
	委託料	システム保守管理業務委託	2,828		委託料	システム保守管理業務委託	3,240
	工事請負費	農業用施設維持管理費 (単価契約)	12,787		工事請負費	農業用施設維持管理費(単価契 約)、維持管理適正化事業工事費	68,800
	負担金補助及 び交付金	多面的機能支払交付金、維持管 理適正化事業負担金	28,034		負担金補助及 び交付金	多面的機能支払交付金、維持管 理適正化事業負担金	34,205
	その他	旅費、使用料	406		その他	旅費、使用料	501
	合計		44,736		合計		108,383

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 006			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	環境産業界局産業振興室農業振興課				
	項	農業費			連絡先	(078)918-5017			
	目	農地費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	事業	土地改良事業							
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	土地改良法					
	3-2 農業の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	農業基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

【事業内容】
 1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。
 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。
 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。
 市単独事業 ため池改修工事、魚住地区水路整備工事
 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。
 5. 県営事業にともなう負担金の支払い。
 農村地域防災減災事業(ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金)
 ①寺山池地区・明神池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0%
 ②大道池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県39%市11%地元0%
 土地改良施設耐震対策事業(東播用水地区水路橋の耐震対策を図る県営事業にかかる負担金)
 ①岩岡水路橋
 6. 市営事業
 ①清水新池ため池改修工事 ※負担割合 国:50% 県21% 市29%(農業水路等長寿命化防災減災事業)
 ②明石市ため池定期点検 ※負担割合 国:100%(農村地域防災減災事業)
 ③二又用水井堰(江井ヶ島)改修実施設計業務委託 ※負担割合 国:50% 県14% 市21% 地元15%(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)
 ④ため池カルテ作成業務委託 ※市単独事業

【実績】
 市単独事業 令和元年度 1地区 令和2年度 6地区 令和3年 5地区 令和4年 8地区 令和5年度 6地区
 補助事業 令和元年度 4地区 令和2年度 5地区 令和3年 6地区 令和4年 6地区 令和5年度 2地区 令和6年度 3地区(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○									○		○		○		○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	45,339	17,055	62,394	10,532	23,300	1,130	27,432	正規	2.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	70,827	18,800	89,627	27,532	29,800	5,050	27,245	再任用	0.20	その他	0.00
05決算	78,843	18,800	97,643	34,747	36,400	1,189	25,307	任期付	0.80	合計	3.80
06当初予算	126,661	25,680	152,341	60,111	56,400	5,750	30,080				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	116		需用費	消耗品費ほか	169
	委託料	農村地域防災減災事業 定期点検ほか	15,649		委託料	農村地域防災減災事業 定期点検、ため池カルテほか	8,900
	工事請負費	農業水路等長寿命化防災減災 事業 工事ほか	38,594		工事請負費	農業水路等長寿命化防災減災 事業 工事ほか	90,921
	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	24,464		負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	26,621
	その他	旅費、使用料ほか	20		その他	旅費、使用料ほか	50
	合計				78,843	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>ため池点検結果や地元の要望に基づき農業用施設の改修や改良を行う事業であるため、指標等はない。 5年に1度の点検による必要な工事や管理講習会などにより適正に管理されており農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。 ため池カルテの作成により、ため池の様々な情報を整理し、持続可能なため池管理保全の体制づくりを推進する。 県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0136202000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費							
	項	農業費			事業所管課	環境産業局産業振興室農業振興課			
	目	農業構造改善事業費			連絡先	(078)918-5017			
	事業	国営東播用水農業水利事業			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度	
施策分野	3 産業・観光分野			根拠法令・要綱等	土地改良法				
	3-2 農業の振興				実施方法	直営		補助・助成	
個別計画						委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【事業内容】				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金 ①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円 ②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,691千円 ③国営土地改良事業負担金（東播用水二期事業） 1,457千円				
	【実績】				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 令和元年度 4,970千円 令和2年度 4,970千円 令和3年度 4,970千円 令和4年度 4,970千円 令和5年度 4,970千円 令和6年度 4,970千円（見込み） ②総合管理事業負担金 令和元年度 1,151千円 令和2年度 1,320千円 令和3年度 1,271千円 令和4年度 1,160千円 令和5年度 1,160千円 令和6年度 1,691千円（見込み） ③国営土地改良事業負担金 平成30年度 0円 令和元年度 0円 令和2年度 0円 令和3年度 0円 令和4年度 43千円 令和5年度 43千円 令和6年度 1,457千円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,541	11,340	17,881	351	0	0	17,530	正規	1.10	7人(1)	0.00
05当初予算	6,569	13,720	20,289	386	0	0	19,903				
05決算	6,652	13,720	20,372	417	0	0	19,955	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	8,570	8,910	17,480	564	0	0	16,916	任期付	0.00	合計	1.10

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,652		旅費	東播用水二期事業関係旅費	10
					負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	8,560
	合計		6,652		合計		8,570

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136202000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
関係自治体(4市1町)として、国営東播用水事業の負担金の償還や維持管理を行う事業であるため、指標等はない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業を実施していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	水産業費	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課				
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5254				
	事業	水産一般振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法				
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営		補助・助成	○
個別計画	水産業振興計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、漁業協同組合及びその組合員。 明石鯛・明石だこ・明石のり等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。また、沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 明石産水産物の調理教室 明石産水産物を学習に活用することで、子どもたちの地産地消への理解を促すとともに、食育を推進し地元産品の消費拡大を図る。				
	2 明石市豊かな海づくり資金(災害資金) コロナ対策として資金の借入れに対して利子補給する。(R2~R9)				
	(財政計画)				
	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31~)[財政計画] ②のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8~)[財政計画] ③漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44~)[H26年度限りで廃止]				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○		○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	51,835	8,289	60,124	0	0	100	60,024	正規	0.50	7人	0.00	
05当初予算	2,491	6,268	8,759	0	0	3	8,756		再任用	0.20	その他	0.00
05決算	51,360	6,268	57,628	0	0	0	57,628		任期付	0.30	合計	1.00
06当初予算	1,904	5,650	7,554	0	0	3	7,551					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	水産業振興計画策定委員報償費	228		旅費	近接地旅費	41
旅費	近接地旅費	19	需用費	消耗品、修繕料、食糧費	60		
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	72	委託料	明石産水産物の調理教室	1,500		
役務費	多目的倉庫電話料	33	負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給	303		
委託料	明石産水産物の調理教室多目的倉庫警備業務委託	1,687	その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)	0		
負担金補助及び交付金	(補助金)明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給ほか	49,321					
合計			51,360	合計			1,904

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-001	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

(多目的倉庫)
施設の供用を廃止した。

(明石産品調理教室)
明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。

(水産業補助金)
将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費(規模)は次第に減少していくことになる。しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。

(豊かな海づくり大会ひょうご大会)
大会の開催を契機として、豊かな海づくりに関する機運醸成を継続するとともに、水産資源の保護及び漁場環境改善など複数の事業を相互連携させながら豊かな海の実現を目指す。さらに、情報発信に工夫することで、海や環境保全への関心を高めるとともに、明石産品を利活用しようとする人の参画を促す。

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	栽培漁業推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	水産業費	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課				
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5254				
	事業	栽培漁業推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法				
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	水産業振興計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水産資源 マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど		尾	32,800	
産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数		個	2,500	
事業内容	1 漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流する。 (実績) R3: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R4: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R5: マコガレイ、ヒラメ、メバル、キジハタ、マダイを放流。 R6: マコガレイ、ヒラメ、キジハタ、マダイを放流。(見込み)				
	2 兵庫県漁業調整規則第33条第1項第2号で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。 3 マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 (実績) R2: 明石地先海域へタコツボ2,340個を投入。 R3: 明石地先海域へタコツボ2,340個を投入。 R4: 明石地先海域へタコツボ2,340個を投入。+タコツボ931個投入(施肥関係) R5: 明石地先海域へタコツボ2,240個を投入。+タコツボ2,384個投入(漁礁関係) R6: 明石地先海域へタコツボ2,240個を投入。(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
													○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,323	3,969	8,292	0	0	0	8,292	正規	0.50	アルバイト	0.00
05当初予算	4,333	6,268	10,601	0	0	0	10,601	再任用	0.10	その他	0.00
05決算	4,322	6,268	10,590	0	0	0	10,590	任期付	0.20	合計	0.80
06当初予算	4,333	4,990	9,323	0	0	0	9,323				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	10
	需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,799		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,802
	委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,521
	合計		4,322		合計		4,333

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-002	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			32,000	61,200	32,000
			尾	32,800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2,340	2,240	2,500
			個	2,500			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。</p> <p>（産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	豊かな海づくり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課				
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5254					
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	豊かな海づくり事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理			
個別計画	水産業振興計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 漁場の環境改善が緊急の課題となっている中、本市で開催された全国豊かな海づくり大会を契機として、漁業関係者をはじめ市民や事業者と連携しながら、実効性のある施策を展開することにより持続可能な「豊かな海」を再生する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量	R6	t	400

事業内容

1 豊かな海づくり再生事業

①施肥の投入/モニタリング調査
 貧栄養化が危惧される漁場の栄養塩を取り戻す新たな取り組みとして、漁業者と連携し植物プランクトンが必要とする窒素やリンを増やす「施肥」を行うとともに、その効果測定のためのモニタリング調査を実施する。

②たこつぼの投入
 漁獲量が激減している明石だこの資源保護のため、漁業者と連携し「たこつぼの投入」を拡充して実施する。実施にあたっては市内小学生が、投入前のたこつぼにイラストやメッセージを描いてもらい主体的に豊かな海づくりに参加できるよう工夫する。

③マダコの種苗生産技術開発支援
 漁獲量が激減している明石だこの資源保護のため、ひょうご豊かな海づくり協会と連携し、マダコの種苗生産技術の開発支援を行う。

④アマモ場造成
 生物多様な豊かな海を実現するため、アマモ場の分布域を拡大する活動を支援する。

2 国の交付金を活用した豊かな海づくり事業

①漁礁の設置
 漁場環境を整え、生産力を増大させるため、「天然のいけす」とも称され、多くの魚介類の産卵場となっている「鹿の瀬」海域周辺に、明石だこをはじめ有用魚類の棲み処となる、鋼製漁礁を設置する。

②上記のほか、豊かな海づくりに資する取り組みを実施する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○		○			○	○		○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	66,358	27,900	94,258	0	0	10,000	84,258	正規	0.70	アルバイト	0.00
05当初予算	23,100	2,268	25,368	0	0	10,000	15,368	再任用	0.20	その他	0.00
05決算	21,810	2,268	24,078	7,189	0	1	16,888	任期付	0.20	合計	1.10
06当初予算	20,110	6,990	27,100	0	0	0	27,100				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	64			旅費	近接地旅費
委託料	豊かな海づくり関連事業(施肥、 放流水拡散シミュレーション)	14,746		需用費	事務用品 消耗品費、印刷製本費	100	
負担金補助及び交付金	魚礁の設置等	7,000		委託料	豊かな海づくり関連事業(施肥、 マダコ増殖支援、アマモ場造成)	13,500	
				負担金補助及び交付金	魚礁の設置等	6,500	
	合計		21,810		合計		20,110

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-003	事務事業名	豊かな海づくり事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マダコの漁獲量	明石市漁獲統計における、マダコの漁獲量			157	207	400
		R6	t	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2022年に本市を主催地として開催された全国豊かな海づくり大会を契機として、市民の方と共に明石の宝である海の恵みや水産物の魅力を再認識するとともに、海への感謝や郷土への愛着の醸成を図るように漁業関係者や兵庫県、地域商業者団体等の関係機関とこれまで以上に連携しながら豊かな海づくりに関するさまざまな取り組みを継続していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費	事業所管課	環境産業界局産業振興室豊かな海づくり課			
	目	漁港管理費	連絡先	(078)918-5254			
	事業	漁港管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法				
	3-3 水産業の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	水産業振興計画	委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	317
事業内容	1 漁港の維持管理事業				
	①漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。				
	②海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。				
	③R5年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港) ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認 ・漂砂対策 ・泊地維持浚渫				
	(実績) R2: 林崎漁港LED独立柱更新工事(11本) R3: 林崎漁港LED独立柱更新工事(8本)分電盤設置(2か所) R5: 林崎漁港LED独立柱更新工事(19本)分電盤設置(1か所)				
④夏季の林崎・松江海岸の利用者の駐車場の適正管理による周辺交通の円滑化、海岸利用者の利便性向上及び林崎漁港内での漁業活動の円滑化を図る。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	13,655	5,589	19,244	2,100	0	8,415	8,729	正規	0.70	7/11/1	0.00
05当初予算	61,831	2,268	64,099	19,200	22,700	8,416	13,783		再任用	0.30	その他
05決算	81,641	2,268	83,909	16,297	46,800	8,964	11,848	任期付	0.20	合計	1.20
06当初予算	22,784	7,370	30,154	4,200	0	13,416	12,538				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	12		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,484		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,820
	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 漁港施設機能保全計画策定業務委託	36,701		役務費	プレジャーボート、放置車両 所有者照会手数料	10
	工事請負費	漁港施設補修等工事等 野積場用地舗装工事	43,042		委託料	漁港緑地等環境保全維持作業 漁港施設機能保全計画策定業務委託	14,000
	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	402		工事請負費	漁港施設補修等工事等 野積場用地舗装工事	6,500
					負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	434
	合計		81,641		合計		22,784

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-004	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			362	317	317
			隻	317			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(漁港施設等の地震・津波防災対策) 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から令和元年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化(耐震化及び液状化対策を含む。)を図る事業に取り組んだ。 R5年度に林崎・魚住漁港で国庫補助を活用しながら機能保全計画を策定し、コストの縮減と平準化を目指しながら維持管理をしていく。 (漂砂対策) 明石川由来の漂砂について、港内泊地推進確保のための対策を講じる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0136203000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費	事業所管課	環境産業局産業振興室豊かな海づくり課			
	目	沿岸漁業構造改善事業費	連絡先	(078)918-5254			
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
	3-3 水産業の振興			実施方法	直営	補助・助成	○
個別計画	水産業振興計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5													
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2													
事業内容	<p>1 水産多面的機能発揮活動支援事業（令和3年度～令和7年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。 (国費70/100 県費15/100 市費15/100)</p> <p>※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。</p> <p>2 鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。</p> <p>(実績) R5年度: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基+1基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蛸集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○	○	○			

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	9,832	3,969	13,801	100	0	0	13,701	正規	0.60	7/11/1	0.00				
05当初予算	10,030	2,268	12,298	100	0	0	12,198					再任用	0.20	その他	0.00
05決算	9,751	2,268	12,019	100	0	0	11,919					任期付	0.10	合計	0.90
06当初予算	9,964	5,900	15,864	40	0	0	15,824								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
	需用費	消耗品費	45		需用費	消耗品費	44
	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030		使用料及び賃借料	備船料	150
	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656		負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,094
					負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656
	合計		9,751		合計	9,964	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-005	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5	
		組織	5				
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	3	3	
		基	2				

指標で表せない成果

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘により漁場環境の保全・改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蟠集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(水産多面的機能発揮対策事業) 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0136203000-006	事務事業名	漁業経営構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
						/	
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						